

## 平成 27 年度

信濃町歳入歳出決算審査意見書

信濃町基金運用状況審査意見書

信濃町公営企業会計審査意見書

信濃町財政健全化判断比率等審査意見書

信濃町監査委員

# 目 次

## 平成 27 年度信濃町歳入歳出決算審査意見書

## 平成 27 年度信濃町基金運用状況審査意見書

平成 27 年度信濃町歳入歳出決算及び基金運用状況審査について	1
<b>第 1 審査の対象</b>	2
<b>第 2 審査の手続</b>	2
<b>第 3 審査の結果</b>	2
1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行について	2
2 決算の状況について	3
(1) 決算規模と収支状況	3
(2) 町債の状況	3
(3) 基金の状況	3
(4) 財政分析の結果	4
<b>第 4 審査の意見</b>	4
1 財政運営の健全化	5
2 積極的な収入の確保	5
3 収入未済と不納欠損の縮減	6
4 町有財産の適正管理	6
5 町債残高の縮減と基金の積立	7
<b>第 5 決算の概要</b>	13
<b>1 一般会計</b>	13
(1) 決算状況の推移	13
(2) 基金の状況	13
(3) 町債残高の推移	14
(4) 歳入	14
1 款 町税	14
2 款～9 款・11 款 地方譲与税・交付金	15
10 款 地方交付税	16
12 款 分担金及び負担金	16
13 款 使用料及び手数料	16
14 款 国庫支出金	17
15 款 県支出金	17
16 款 財産収入	18

17款	寄付金	-----	18
18款	繰入金	-----	18
19款	繰越金	-----	18
20款	諸収入	-----	19
21款	町債	-----	19
(5)	歳出	-----	20
1款	議会費	-----	20
2款	総務費	-----	20
3款	民生費	-----	21
4款	衛生費	-----	23
5款	農林水産業費	-----	23
6款	商工費	-----	25
7款	土木費	-----	26
8款	消防費	-----	27
9款	教育費	-----	28
10款	災害復旧費	-----	31
11款	公債費	-----	31
13款	予備費	-----	32
<b>2</b>	<b>特別会計</b>	-----	<b>33</b>
(1)	国民健康保険特別会計	-----	33
(2)	後期高齢者医療特別会計	-----	33
(3)	介護保険事業特別会計	-----	34
(4)	古海診療所特別会計	-----	35
(5)	水道事業特別会計	-----	35
(6)	下水道事業特別会計	-----	37
(7)	農業集落排水事業特別会計	-----	37
(8)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	-----	39
(9)	個別排水処理施設整備事業特別会計	-----	39
<b>第6</b>	<b>財産</b>	-----	<b>41</b>
1	公有財産	-----	41
2	物品	-----	42
3	債権	-----	42
4	その他の財産	-----	43
<b>第7</b>	<b>基金の運用状況</b>	-----	<b>44</b>
(1)	土地開発基金	-----	44
(2)	低所得世帯貸付基金	-----	44
(3)	奨学資金貸付基金	-----	45

## 平成27年度信濃町公営企業会計審査意見書

平成27年度信濃町公営企業会計の決算審査について	46
<b>第1 審査の対象</b>	47
<b>第2 審査の手続</b>	47
<b>第3 審査の結果</b>	47
1 決算の計数及び事業運営について	47
2 決算の状況について	47
(1) 経営成績	47
(2) 財政状態	48
<b>第4 審査の意見</b>	48
(1) 水道事業会計	50
(2) 信濃町立病院事業会計	53

## 平成27年度信濃町財政健全化判断比率等審査意見書

平成27年度決算に基づく財政健全化判断比率等の審査について	57
<b>第1 審査の対象</b>	58
<b>第2 審査の方法</b>	58
<b>第3 審査の結果</b>	58
(1) 健全化判断比率	58
実質赤字比率	58
連結実質赤字比率	58
実質公債費比率	58
将来負担比率	58
(2) 資金不足比率	59
<b>第4 審査の意見</b>	59
(1) 健全化判断比率	59
実質赤字比率	59
連結実質赤字比率	59
実質公債費比率	59
将来負担比率	60
(2) 資金不足比率	60

### (注) 意見書の記述について

文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入してあります。  
したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。

28信監第7号

平成28年8月26日

信濃町長 横川正知様

信濃町監査委員 清水岳美

信濃町監査委員 湊 喜一

平成27年度信濃町歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成27年度信濃町歳入歳出決算及び同附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

**平成27年度信濃町歳入歳出決算審査意見書**  
**平成27年度信濃町基金運用状況審査意見書**

## **第1 審査の対象**

- 1 平成27年度信濃町一般会計
- 2 平成27年度信濃町特別会計
  - (1) 信濃町国民健康保険特別会計
  - (2) 信濃町後期高齢者医療特別会計
  - (3) 信濃町介護保険事業特別会計
  - (4) 信濃町古海診療所特別会計
  - (5) 信濃町水道事業特別会計
  - (6) 信濃町下水道事業特別会計
  - (7) 信濃町農業集落排水事業特別会計
  - (8) 信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計
  - (9) 信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計
- 3 財産
- 4 平成27年度信濃町基金運用状況
  - (1) 信濃町土地開発基金
  - (2) 信濃町低所得世帯貸付基金
  - (3) 信濃町奨学資金貸付基金

## **第2 審査の手続**

この審査に当たっては、歳入歳出決算及び同附属書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、決算資料の提出を求め、関係者から決算についての説明を聴取し、併せて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して実施しました。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか。
- 3 財務に関する事務は、法令に適合し、適正になされているか。
- 4 財産の管理は、適正になされているか。

## **第3 審査の結果**

### **1 決算の計数及び予算、財務事務等の執行について**

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同附属書類の計数及び予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められました。

ただし、一層改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

## 2 決算の状況について

### (1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が58億1,893万余円、歳出総額が56億2,045万余円です。歳入歳出差引額1億9,848万円から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、1億9,420万余円の黒字となり、前年度に比べ黒字は1,833万余円増加しています。

歳入を前年度と比べると、町税が減少したものの、町債、地方交付税、地方消費税交付金等が増加し、全体で2億8,265万余円(5.1%)増加しています。

歳出については、総務費、衛生費、農林水産業費等が増加し、商工費、土木費が減少しており、全体で2億7,978万余円(5.2%)増加しています。

次に、特別会計では、歳入総額が31億7,423万余円、歳出総額が30億2,236万余円で、前年度に比べ歳入が1億3,754万余円(4.5%)、歳出が1億3,928万余円(4.8%)増加しています。また、歳入歳出差引額1億5,187万余円から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、同じく1億5,187万余円の黒字で、前年度に比べ黒字は173万余円減少しています。

【8頁 表1・13頁(1)決算状況の推移参照】

### (2) 町債の状況

町債については、依然として厳しい財政状況の中で、その発行抑制に努めたものの、前年度に引き続き過疎対策事業債※1、臨時財政対策債※2、災害復旧事業債等の発行を余儀なくされました。

これに伴い、一般会計の平成27年度末町債現在高は、44億2,579万余円と前年度に比べ2億4,705万円増加しています。一方、特別会計の平成27年度末町債現在高は、46億128万余円で、前年度に比べ2億7,614万余円減少しています。

町債の利子は、一般会計と特別会計を合わせて1億4,077万余円で前年度に比べて923万余円減少しています。

【9頁 表2参照】

### (3) 基金の状況

予測できない収入の減少や支出の増加に備えた財政調整基金及び将来の町債の償還を計画的に行うための減債基金の合計は、平成27年度末現在16億800万円で、前年度に比べ2,400万円増加しています。

なお、平成27年度の基金の総額は29億8,099万余円と、前年度に比べ、1億6,305万余円増加しています。

【10頁 表3参照】

#### (4) 財政分析の結果

決算の状況を主な財政分析指標でみると、町債償還の負担比率などを示す実質公債費比率は、平成 27 年度 8.0%で、起債に国の許可が必要となる 18%を下回っています。また、平成 26 年度の 8.4%から 0.4 ポイント改善されています。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率※ 3 は、平成 27 年度 87.8%で平成 26 年度の 88.5%から 0.7 ポイント改善されています。

財政の自立度を示す財政力指数は、基準財政収入額※ 4 を基準財政需要額※ 5 で除した数値で、1 に近いほど財政に余裕があるとされています。平成 27 年度は 0.35 で平成 26 年度の 0.35 と同じ数値となっています。

【11 頁 表 4・5・6 参照】

- 
- ※ 1 過疎対策事業債＝過疎地域自立促進特別措置法第 12 条により、過疎地域自立促進計画に基づいて行う事業の財源として発行される地方債。その元利償還金の 70%相当額が地方交付税の基準財政需要額に算入される。
  - ※ 2 臨時財政対策債＝地方財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債。その元利償還金の全額が地方交付税の基準財政需要額に算入される。
  - ※ 3 経常収支比率＝人件費、民生費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等を中心とする一般財源がどの程度充当されているかを表す比率
  - ※ 4 基準財政収入額＝地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額
  - ※ 5 基準財政需要額＝地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定した額

#### 第 4 審査の意見

平成 27 年度の我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境に改善がみられ、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いています。但し、年度前半には中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられました。

このような状況の中、国は平成 27 年 11 月 26 日に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を取りまとめ実施することにより、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれています。

一方、長野県経済の動向は、長野県産業労働部の平成 28 年 4 月調査結果によると、製造業において新興国経済減速の影響等を受け 4 期連続のマイナスとなるなど、景気回復に向けた動きに弱さがみられています。

このような状況の下、町は平成 27 年度に「第 5 次長期振興計画・後期基本計画」



及び「過疎地域自立促進計画」を策定し、雇用の確保、移住・定住の促進など、地域の自立促進に向けた取り組みを進めています。

しかしながら、当面、納税義務者数の減少、地価の下落等の要因により、主要自主財源である町税収入の減少傾向が避けられず、町政運営は大変難しい舵取りが必要となっています。

このため、以下の事項にも留意して、限られた財源を最大限に生かし、適時的確な対応により事業効果を一層高める措置を講じてください。

## 1 財政運営の健全化

歳入面では、主要財源である町税収入が、人口の減少、景気回復効果の遅れや地価下落により前年度と比べ6,215万余円の減収となり、前年の237万余円の減少から減少額が大きく拡大しました。

一方、歳出面では、高齢化の進行に伴う社会保障関係費の自然増や公共施設の老朽化に伴う改修費の発生などから、財政運営は引き続き厳しい状況下に置かれています。

町では、信濃町行財政改革プランや第7次信濃町行政改革大綱に基づき、積極的に行財政改革を進めた結果、平成27年度は財政調整基金を7,400万円積み増して残高を11億9,300万円としています。しかし、歳入の71.3%を、地方交付税や国・県の支出金等の依存財源に頼っている状況です。引き続き地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等にも配慮しつつ、第7次信濃町行政改革大綱に基づき、簡素で効率的な行政運営や町の果たすべき役割を踏まえた事業の見直しなどにより徹底した歳出の削減を図り、持続可能な財政構造の構築に向けて、行財政改革を着実に推進してください。

## 2 積極的な収入の確保

町は信濃町第5次長期振興計画において、その最重要課題として「人口減少問題の対応」をあげ、移住・定住の促進、活力ある産業振興などさまざまな取り組みを住民と協働で進めることとしています。これを受けて町は平成27年10月に「信濃町人口ビジョン」及び「信濃町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、共通する基本目標として「産業振興による活力ある地域の創造」「新しいひとの流れを生み出す地域の創造」「子育て世代に選ばれる地域の創造」「次代を見据えた地域の創造」の4点を掲げています。

人口の回復と産業の振興は、町の活性化と共に税収の増加につなげる最重要課題であります。町は定住促進対策として平成27年度に雇用促進住宅の建設、移住体験施設の整備、移住促進のためのウェブサイトやプロモーションビデの制作等を行いました。

た。今後はこれらのツールを大いに活用するとともに、総合戦略に沿った人口増加対策に積極的に取り組んで下さい。

また、ふるさと信濃町応援寄付金はアイデア次第で税収が期待できる上に、信濃町の魅力を伝える手段にもなりますので、積極的に活用し町税の増収にもつなげてください。

### 3 収入未済と不納欠損の縮減

平成 27 年度末の収入未済額については、縮減に向けた積極的な取り組みにより、前年度と比べ、910 万余円減少し、総額 1 億 8,919 万余円となりました。その内訳は、一般会計が 1 億 3,718 万余円（前年度比 99.1%）、特別会計が 5,200 万余円（前年度比 86.9%）です。

不納欠損額は、前年度と比べ、1,302 万余円減少し、総額 1,187 万余円（前年度比 47.7%）で、その内訳は、一般会計が 652 万余円、特別会計が 535 万余円となっています。

収入未済の縮減は、町民負担の公平性と財源確保の観点から極めて重要です。今後も新たな収入未済の発生を防止するとともに、収入未済額の回収に努めてください。

収入未済額のうち、特に、町税の 1 億 3,255 万余円と国民健康保険税の 3,975 万余円は、合わせて全体の 91.1%を占めています。自主財源の根幹をなす町税の未収金縮減対策は、重要な課題となっていますので、長野県地方税滞納整理機構とも連携して徴収努力を続けてください。

また、不納欠損に至らないよう日常の債権管理を適切に行ってください。

【12 頁 表 7 参照】

### 4 町有財産の適正管理

町は、町有財産の維持管理について、「信濃町町営住宅長寿命化計画」、「信濃町橋梁長寿命化修繕計画」、「信濃町水道事業ビジョン」などの計画を策定し維持修繕事業に取り組んでいます。このほかの町有財産や町道等の長寿命化修繕計画についても検討され、財政負担の軽減と維持管理費の平準化を図るようにしてください。

町有財産のうち今後活用する見込みのない土地及び有休物品について、売却するなどの処分を進めてください。特に信濃小中学校統合により不要となった楽器類は年々その価値が下がるので、早期に売却処分をしてください。

また、過去に寄付を受けた一部の土地に、維持管理費の負担を伴っているものがあるので、早急な処分を求めます。

なお、新しい地方公会計制度のもとで、統一的基準による財務書類等を作成することが求められています。これに伴い、既存の社会資本の適切な維持管理と有効活用を図るため、固定資産台帳の整備が急務となっています。

## 5 町債残高の縮減と基金の積立

一般会計の町債の平成 27 年度末現在高は 44 億 2,579 万余円となり、平成 26 年度末現在高 41 億 7,874 万余円とを比較すると 2 億 4,705 万余円増加しています。増加の主な要因は、過疎対策事業債が 1 億 8,179 万余円、臨時財政対策債が 7,246 万余円、一般単独事業債が 3,325 万余円増加したことによるものです。

また、特別会計の町債の平成 27 年度末現在高 46 億 128 万余円と平成 26 年度末現在高 48 億 7,742 万余円とを比較すると 2 億 7,614 万余円減少しています。

一般会計の基金の平成 27 年度末現在高は 28 億 4,868 万余円となり、平成 26 年度末現在高 26 億 7,811 万余円とを比較すると 1 億 7,056 万余円増加しています。

特別会計の基金の平成 27 年度末現在高は 1 億 3,231 万余円となり、前年度に比して 750 万余円減少しています。

町の産業振興や福祉施策に対策を講じなければならない状況にありますが、行財政改革を進めつつ、自主財源の確保、事業見直しによる歳出の削減を図り、今後も将来の財政負担を考慮し、町債残高の縮減と基金の積立に努めてください。

【9頁 表2・10頁 表3参照】

[表1 平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の総括表]

(単位：千円)

区分 会計名	年度 比較	歳入	歳出	歳入歳出 差引額 A	翌年度繰 越財源 B	実質収支 C (A-B)	基金繰入 額 D	翌年度繰 越額 C-D	
一般会計	当年度	5,818,936	5,620,452	198,485	4,282	194,203	98,000	96,203	
	前年度	5,536,286	5,340,667	195,620	19,747	175,873	88,000	87,873	
	増減	282,650	279,785	2,865	△ 15,465	18,330	10,000	8,330	
特別会計	国民健康保険	当年度	1,551,510	1,450,292	101,219		101,219		101,219
		前年度	1,364,399	1,264,124	100,275		100,275		100,275
		増減	187,111	186,167	944		944		944
	後期高齢者医療	当年度	95,536	93,406	2,131		2,131		2,131
		前年度	98,131	95,889	2,242		2,242		2,242
		増減	△ 2,595	△ 2,483	△ 112		△ 112		△ 112
	介護保険事業	当年度	906,428	872,579	33,848		33,848		33,848
		前年度	865,035	829,861	35,174		35,174		35,174
		増減	41,393	42,719	△ 1,326		△ 1,326		△ 1,326
	古海診療所	当年度	4,595	4,491	104		104		104
		前年度	4,889	4,789	99		99		99
		増減	△ 294	△ 299	5		5		5
	水道事業	当年度	21,151	20,331	820		820		820
		前年度	10,513	9,038	1,474		1,474		1,474
		増減	10,638	11,293	△ 654		△ 654		△ 654
	下水道事業	当年度	356,777	350,201	6,576		6,576		6,576
		前年度	463,197	456,926	6,271		6,271		6,271
		増減	△ 106,419	△ 106,725	305		305		305
	農業集落排水事業	当年度	214,409	209,226	5,183		5,183		5,183
		前年度	207,655	202,441	5,213		5,213		5,213
		増減	6,755	6,785	△ 30		△ 30		△ 30
特定環境保全 公共下水道	当年度	12,975	11,562	1,413		1,413		1,413	
	前年度	11,908	9,913	1,995		1,995		1,995	
	増減	1,067	1,649	△ 582		△ 582		△ 582	
個別排水処理 施設整備事業	当年度	10,856	10,276	580		580		580	
	前年度	10,964	10,101	863		863		863	
	増減	△ 108	175	△ 284		△ 284		△ 284	
合計	当年度	3,174,238	3,022,363	151,874		151,874		151,874	
	前年度	3,036,690	2,883,082	153,608		153,608		153,608	
	増減	137,547	139,281	△ 1,734		△ 1,734		△ 1,734	
一般・特別会計 合計	当年度	8,993,174	8,642,815	350,359	4,282	346,077	98,000	248,077	
	前年度	8,572,977	8,223,749	349,228	19,747	329,481	88,000	241,481	
	増減	420,197	419,066	1,131	△ 15,465	16,596	10,000	6,596	

※数値は、当年度・前年度・増減それぞれについて単位未満四捨五入しています。

[表2 町 債]

(単位：千円)

会計	内 訳	26年度末	27年度				利子		
		現在高	発行高	元金償還額	増 減	現在高	27年度	26年度	増 減
		①	②	③	④=(②-③)	⑤=(①+④)	⑥	⑦	⑧=⑥-⑦
一 般 会 計	一般公共事業債	135,683	0	11,332	△ 11,332	124,351			
	一般単独事業債	110,325	74,600	41,343	33,257	143,582			
	公営住宅建設事業債	51,592	0	51,592	△ 51,592	0			
	教育・福祉施設等整備事業債	52,189	0	6,699	△ 6,699	45,490			
	全国防災事業債	0	18,500	0	18,500	18,500			
	過疎対策事業債	1,282,947	318,700	136,908	181,792	1,464,739			
	災害復旧事業債	6,875	39,000	465	38,535	45,410			
	緊急防災・減災事業債	65,687	0	5,976	△ 5,976	59,711			
	財源対策債	4,270	0	2,315	△ 2,315	1,955			
	減税補てん債	64,645	0	10,059	△ 10,059	54,586			
	臨時税収補てん債	10,844	0	4,270	△ 4,270	6,574			
	臨時財政対策債	2,376,683	220,000	147,533	72,467	2,449,150			
	県借入金	17,007	0	5,258	△ 5,258	11,749			
計	4,178,747	670,800	423,750	247,050	4,425,797	34,000	36,815	△ 2,815	
特 別 会 計	水道事業債	18,663	5,700	1,422	4,278	22,941	693	747	△ 54
	下水道事業債	2,786,054	12,300	169,733	△ 157,433	2,628,621	65,949	69,902	△ 3,953
	農業集落排水事業債	1,973,741	0	113,765	△ 113,765	1,859,977	38,303	40,543	△ 2,240
	特定環境保全下水道事業債	69,046	0	4,864	△ 4,864	64,183	1,349	1,446	△ 97
	個別排水処理施設事業債	29,924	0	4,363	△ 4,363	25,562	478	551	△ 73
	計	4,877,428	18,000	294,147	△ 276,147	4,601,281	106,772	113,189	△ 6,417
合 計	9,056,175	688,800	717,897	△ 29,097	9,027,078	140,772	150,004	△ 9,232	

[表3 基金]

(単位：千円)

会計	区 分	26年度末	増 減	27年度末
一 般 会 計	財政調整基金	1,119,000	74,000	1,193,000
	減債基金	465,000	△ 50,000	415,000
	その他特定目的基金	1,094,119	146,562	1,240,681
	公共施設等整備基金	723,000	△ 32,000	691,000
	地域医療介護等総合確保基金	0	170,000	170,000
	ふれあい地域福祉基金	200,000	0	200,000
	農業振興公社設立準備基金	41,100	62	41,162
	ふるさと水と土基金	1,000	0	1,000
	堆肥センター施設整備基金	11,578	1,445	13,023
	ふるさと信濃町応援基金	3,841	△ 1,145	2,696
	小林一茶資料整備基金	2,000	2,000	4,000
	土地開発基金	100,400	200	100,600
	奨学資金貸付基金	10,000	6,000	16,000
	低所得世帯貸付基金	1,000	0	1,000
	県収入証紙購買基金	200	0	200
	計	2,678,119	170,562	2,848,681
特 別 会 計	国民健康保険給付準備基金	40,100	100	40,200
	介護保険支払準備基金	85,700	200	85,900
	簡易水道事業経営基金	14,026	△ 7,808	6,218
	計	139,826	△ 7,508	132,318
	合 計	2,817,945	163,054	2,980,999

**[表4 実質公債費比率]**

(単位：%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
信 濃 町	13.8	11.3	9.5	8.4	8.0
全国市町村平均	9.9	9.2	8.6	8.0	
長野県市町村平均	10.8	9.7	8.5	7.2	
類似団体内順位	57/91	47/91	40/91	39/91	

**[表5 経常収支比率]**

(単位：%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
信 濃 町	81.2	87.4	88.4	88.5	87.8
全国市町村平均	90.3	90.7	90.2	91.3	
長野県市町村平均	84	84.5	83.7	84.4	
類似団体内順位	18/91	54/91	63/91	50/91	

**[表6 財政力指数]**

(単位：%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
信 濃 町	0.39	0.37	0.36	0.35	0.35
全国市町村平均	0.51	0.49	0.49	0.49	
長野県市町村平均	0.4	0.38	0.38	0.38	
類似団体内順位	35/91	37/91	37/91	37/91	

[表7 収入未済額及び不納欠損額の内訳]

(単位：円)

会計	内 容	収入未済額			不納欠損額		
		平成27年度	平成26年度	増 減	平成27年度	平成26年度	増 減
		(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(D)	(C)-(D)
一 般 会 計	町税	132,553,017	135,445,834	△ 2,892,817	6,525,190	21,615,002	△ 15,089,812
	保育料	429,800	609,600	△ 179,800	0	0	0
	情報通信使用料	435,160	431,200	3,960	0	0	0
	牧場使用料	1,164,900	413,640	751,260	0	0	0
	道路・公共物使用料	24,400	34,610	△ 10,210	0	0	0
	公営住宅使用料	95,400	22,300	73,100	0	0	0
	手数料	1,271,870	462,610	809,260	0	0	0
	土地・建物貸付収入	1,187,751	964,631	223,120	0	0	0
	黒姫保健休養地管理料	22,000	34,000	△ 12,000	0	0	0
	町営住宅共用部分光熱費	0	12,440	△ 12,440	0	0	0
	雑入	0	6,050	△ 6,050	0	0	0
計	137,184,298	138,436,915	△ 1,252,617	6,525,190	21,615,002	△ 15,089,812	
特 別 会 計	国民健康保険税	39,757,039	46,560,341	△ 6,803,302	3,421,353	1,421,600	1,999,753
	後期高齢者医療保険料	1,518,980	1,220,130	298,850	56,300	0	56,300
	介護保険料	4,841,062	4,205,029	636,033	10,434	0	10,434
	水道使用料	53,610	25,560	28,050	0	0	0
	下水道受益者負担金	5,094,000	7,102,740	△ 2,008,740	1,863,740	1,865,000	△ 1,260
	下水道使用料	576,810	534,240	42,570	0	0	0
	農業集落排水分担金	120,000	150,000	△ 30,000	0	0	0
	農業集落排水使用料	47,950	64,590	△ 16,640	0	0	0
	特定環境保全下水道使用料	0	0	0	0	0	0
	個別排水処理施設使用料	0	0	0	0	0	0
計	52,009,451	59,862,630	△ 7,853,179	5,351,827	3,286,600	2,065,227	
合 計	189,193,749	198,299,545	△ 9,105,796	11,877,017	24,901,602	△ 13,024,585	



## 第5 決算の概要

### 1 一般会計

#### (1) 決算状況の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
歳入総額	6,259,383	5,442,180	5,934,367	5,536,286	5,818,936	105.1
歳出総額	6,043,081	5,264,580	5,762,067	5,340,667	5,620,452	105.2
繰越明許費 翌年度繰越財源	66,852	40,739	6,466	19,747	4,282	
実質収支	149,450	136,861	165,834	175,873	194,203	110.4
地方自治法第233条 の2 基金繰入額	80,000	70,000	85,000	88,000	98,000	
翌年度繰越額	69,450	66,861	80,834	87,873	96,203	109.5

#### (2) 基金の状況

(単位：千円)

年度 項目	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
財政調整基金	611,000	734,000	875,000	1,031,000	1,119,000	1,193,000
減債基金	473,000	475,000	477,000	479,000	465,000	415,000
公共施設等整備基金	406,000	447,000	523,000	603,300	723,000	691,000
地域医療介護等総合確保基金						170,000
ふれあい地域福祉基金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
農業振興公社設立準備基金	40,000	41,000	41,040	41,070	41,100	41,162
ふるさと水と土基金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
堆肥センター施設整備基金	7,898	9,159	10,550	11,829	11,578	13,023
学校建設整備基金	281,000	292,000	121,000	98,000		
ふるさと信濃町応援基金	1,317	1,823	3,248	938	3,841	2,696
小林一茶資料整備基金					2,000	4,000
住民生活に光をそそぐ支援対策特別基金	14,000					
土地開発基金	169,000	170,000	170,100	100,300	100,400	100,600
低所得世帯貸付基金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
奨学資金貸付基金					10,000	16,000
県証紙購買基金	200	200	200	200	200	200
合計	2,205,415	2,372,182	2,423,138	2,567,637	2,678,119	2,848,681

### (3) 町債残高の推移

(単位：千円)

年度 項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
前年度末 町債残高	3,115,162	3,506,415	3,783,040	3,816,857	4,072,996	4,178,747	
当年度中 起債額	812,100	676,400	440,600	640,300	508,800	670,800	
当年中起債 元金償還額	420,847	399,775	406,783	384,161	403,049	423,750	
年度末 町債残高	3,506,415	3,783,040	3,816,857	4,072,996	4,178,747	4,425,797	
町債残高のうち 臨時財政対策債	1,898,544	2,041,816	2,177,252	2,280,284	2,376,683	2,449,150	
借入 先	政府資金	2,522,818	2,825,474	2,940,506	3,268,680	3,362,119	3,550,473
	その他	983,597	957,566	876,351	804,316	816,628	875,324

注：借入先内訳の内政府資金は「財政融資資金・郵貯資金・簡保資金」、その他は「公営企業金融公庫・市中銀行・その他金融機関・保険会社・共済等」が集計されている。

### (4) 歳入

#### 第1款 町税

町税調定総額は、1,279,111千円で前年度対比80,139千円(5.9%)減であり、調定総額に対する収入済額(現年課税分・滞納繰越分計)は1,140,033千円で、前年度対比62,157千円(5.2%)減となっている。

これは、個人町民税収入済額で15,377千円(5.0%)、法人町民税収入済額で6,161千円(9.3%)、固定資産税収入済額で32,462千円(4.5%)市町村たばこ税収入済額で7,565千円(14.1%)減少したことが主な要因となっている。

調定総額に対する収入未済額は、132,553千円で前年度対比2,893千円(2.1%)の減となっている。その主なものは、町民税16,978千円(前年度対比8.7%減)、固定資産税113,809千円(前年度対比0.5%減)である。

調定総額に対する徴収率は、89.1%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。このうち、現年課税分は97.9%で、前年度より0.2ポイント上昇、滞納繰越分は14.6%で前年度より6.5ポイント低下している。

滞納処分の状況を見ると、当年度は21件(前年度33件)の差押えと5件(前年度3件)の交付要求を執行している。

不納欠損額は、6,525千円で前年度に比べ18,389千円(69.8%)減少している。

## 町税収入済額等の推移

(単位：千円・%)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
項目							
町民税	個人	304,330	307,052	309,269	307,635	292,258	95.0
	法人	75,764	65,436	58,954	66,596	60,435	90.7
固定資産税		773,553	734,163	732,862	726,052	693,590	95.5
軽自動車税		27,519	27,840	28,575	28,225	28,331	100.4
市町村たばこ税		54,927	51,492	55,894	53,517	45,952	85.9
入湯税		19,731	19,817	19,014	20,164	19,466	96.5
合計		1,255,824	1,205,800	1,204,568	1,202,190	1,140,033	94.8
不納欠損額		33,338	51,243	18,389	21,615	6,525	30.2
収入未済額		238,712	190,335	164,294	135,446	132,553	97.9

## 第2款～9款・11款 地方譲与税・交付金

## 地方譲与税・交付金決算額の推移

(単位：千円・%)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
項目							
地方譲与税		80,443	75,155	71,414	67,923	70,941	104.4
利子割交付金		2,678	2,067	1,687	1,629	1,322	81.2
配当割交付金		1,503	1,367	2,470	4,623	3,676	79.5
株式等譲渡所得割交付金		472	313	4,156	3,509	3,761	107.2
地方消費税交付金		90,613	89,278	88,518	108,261	178,173	164.6
ゴルフ場利用税交付金		14,810	13,354	12,119	11,503	11,995	104.3
自動車取得税交付金		15,417	20,073	20,181	7,266	13,294	183.0
地方特例交付金		16,996	2,440	2,370	2,089	2,179	104.3
交通安全対策特別交付金		1,264	1,139	1,007	835	807	96.6
合計		224,196	205,186	203,922	207,638	286,148	137.8

## 第10款 地方交付税

収入済額は2,559,131千円で、歳入総額に占める割合は44.0%であり、その割合は前年度と比較して1.3ポイント低下している。

収入済額を前年度と比較すると、49,860千円(2.0%)の増加となっている。

この主な要因は、1項普通交付税では、基準財政需要額のうち、人口減少等特別対策の皆増等によるものである。2項特別交付税では、平成26年度繰越事業に係る過疎債措置分等の増加によるものである。

地方交付税決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
普通交付税	1,893,320	1,960,102	1,981,170	2,007,866	2,048,718	102.0
特別交付税	417,442	466,803	489,036	501,405	510,413	101.8
合計	2,310,762	2,426,905	2,470,206	2,509,271	2,559,131	102.0

## 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
分担金	2,615	4,358	4,204	5,583	5,349	95.8
負担金	66,460	68,634	56,185	51,624	49,062	95.0
合計	69,075	72,991	60,389	57,207	54,411	95.1

## 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
使用料	106,734	106,752	101,668	99,453	97,336	97.9
手数料	35,933	34,570	33,749	32,561	28,553	87.7
合計	142,667	141,323	135,417	132,014	125,889	95.4

## 第14款 国庫支出金

収入済額は372,246千円で、歳入総額に占める割合は6.4%であり、その割合は前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

収入済額を前年度と比較すると、42,580千円(12.9%)の増加となっている。

この主な要因は、1項国庫負担金では、児童手当交付金3,752千円減、保健基盤安定負担金6,254千円増、自立支援事業負担金3,125千円減、2項国庫補助金では、社会保障・税番号制度システム整備費補助金(繰越含む)10,040千円増、地域住民生活等緊急支援交付金(繰越含む)79,655千円皆増、臨時福祉給付金給付事業補助金13,138千円減、子育て世帯臨時特例給付金事業補助金4,916千円減、農村地域防災減災事業補助金4,000千円皆増、社会資本整備総合交付金19,967千円増、臨時道路除雪事業費補助金68,000千円皆減、学校施設環境改善交付金10,427千円皆増によるものである。

### 国庫支出金決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
国庫負担金	496,737	163,811	176,469	174,595	174,914	100.2
国庫補助金	409,178	30,552	223,569	152,135	194,577	127.9
国庫委託金	3,134	2,557	2,460	2,935	2,755	93.9
合計	909,049	196,921	402,497	329,665	372,246	112.9

## 第15款 県支出金

収入済額は261,674千円で、歳入総額に占める割合は4.5%であり、その割合は前年度と比較して0.3ポイント上昇している。

収入済額を前年度と比較すると、27,609千円(11.8%)の増加となっている。

この主な要因は、1項県負担金では、保険基盤安定負担金3,887千円増、地域発元気づくり支援金事業3,257千円減、2項県補助金では、安心こども基金事業(繰越含む)3,365千円皆減、多面的機能支払交付金34,816千円増、農地集積協力金交付事業補助金4,484千円皆増、住宅・建築物耐震改修促進事業4,599千円皆増、3項県委託金では、統計調査委託金2,375千円増、長野県知事選挙委託金6,863千円皆減、衆議院議員総選挙委託金9,033千円皆減によるものである。

### 県支出金決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
県負担金	97,763	102,891	105,774	115,782	120,357	104.0
県補助金	215,985	121,385	262,319	77,536	116,466	150.2
県委託金	20,606	27,479	27,260	40,746	24,851	61.0
合計	334,354	251,755	395,353	234,064	261,674	111.8

## 第16款 財産収入

財産収入決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
財産運用収入	12,189	11,215	14,272	16,905	20,606	121.9
財産売払収入	4,206	2,089	18,892	4,652	270	5.8
合計	16,395	13,304	33,164	21,557	20,877	96.8

## 第17款 寄付金

寄付金決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
寄付金	2,948	13,966	2,611	4,605	3,384	73.5

## 第18款 繰入金

繰入金決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
基金繰入金	94,314	173,621	171,045	146,335	112,410	76.8
特別会計繰入金	0	0	0	0	0	—
合計	94,314	173,621	171,045	146,335	112,410	76.8

## 第19款 繰越金

繰越金決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
繰越金	136,660	136,302	107,600	87,300	107,620	123.3

## 第20款 諸収入

諸収入決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	3,810	4,444	3,926	4,743	702	14.8
町預金利子	257	576	464	668	703	105.2
受託事業収入	0	0	0	610	3,492	572.5
雑入	82,672	158,486	102,905	89,619	99,418	110.9
合計	86,739	163,506	107,295	95,640	104,315	109.1

## 第21款 町債

収入済額は670,800千円で、歳入総額に占める割合は11.5%であり、その割合は前年度と比較して2.3ポイント上昇している。

収入済額を前年度と比較すると、162,000千円(31.8%)の増加となっている。

この主な要因は、緊急防災・減災事業債33,600千円増、過疎対策事業債95,500千円増、全国防災事業債18,500千円皆増、単独災害復旧事業債39,000千円皆増によるものである。

項目別町債決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
総務債	276,600	279,300	389,700	321,700	321,900	100.1
民生債	20,500	57,600	0	0	0	—
衛生費	0	0	0	37,600	73,200	194.7
農林水産業債	0	0	34,000	0	0	—
商工債	0	20,000	0	51,300	44,800	87.3
土木債	5,000	0	43,600	29,500	82,800	280.7
消防債	35,900	27,200	17,700	15,800	64,800	410.1
教育債	337,000	54,500	155,300	48,300	44,300	91.7
災害復旧債	1,400	2,000	0	4,600	39,000	847.8
合計	676,400	440,600	640,300	508,800	670,800	131.8

※起債別の内訳は9頁表2参照

## (5) 歳 出

### 第1款 議 会 費

議会費の予算現額に対する執行率は、99.1%（前年度99.3%）となっている。

支出済額は、91,720千円で前年度対比4,521千円（5.2%）増となっている。

この主な要因は、議員人件費の議員共済会負担金3,296千円増によるものである。

#### 議会費決算額の推移

（単位：千円・%）

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
議 会 費	84,036	78,618	88,327	87,199	91,720	105.2

#### 議員定数の推移

（単位：人）

年度 項目	初 代 ～S32.3.31	2代～7代 ～S56.3.31	8代～10代 ～H5.3.31	11代・12代 ～H13.3.31	13代 ～H17.3.31	14代 ～H21.3.31	15代～ H22.4.1～
議員定数	50	26	22	20	18	16	14

### 第2款 総 務 費

総務費の予算現額に対する執行率は、94.8%（前年度92.1%）となっている。

支出済額は、930,435千円で前年度対比165,359千円（21.6%）増となっている。

この主な要因は、1項総務管理費では、一般人件費8,341千円増、総務一般経費2,577千円増、基金積立金26,954千円増、文書広報費の一般経費3,183千円増、庁舎管理費2,896千円増、財産管理費1,089千円増、非常用発電装置設置工事41,796千円（設計監理委託料含む）皆減、長期振興計画費7,889千円皆減、地域おこし支援事業1,861千円皆増、鉄道維持対策事業6,333千円増、バス運行事業1,092千円増、起業等人材育成支援事業5,427千円増、移住・定住促進事業（繰越事業含む）114,781千円増、企業誘致事業11,137千円増、総合戦略策定事業（繰越事業）5,545千円皆増、Reams.NET経費（繰越事業含む）14,815千円増、グループウェア経費2,434千円減、総合ネットワーク経費1,073千円増、オフトーク事業費16,922千円増、防犯灯設置事業費2,570千円増、古間駅無人化解消事業2,028千円皆減、野尻湖町有棧橋管理事業7,258千円減、2項徴税費では、固定資産税評価替業務7,347千円皆減、固定資産課税支援事業7,647千円増、3項戸籍住民基本台帳費では、個人番号カード発行事業4,096千円皆増、4項選挙費では、信濃町長選挙費5,540千円皆減、長野県知事選挙費6,901千円皆減、長野県議会議員一般選挙費1,010千円減、衆議院議員総選挙費9,065千円皆減、5項統計調査費では、国勢調査費4,580千円増、農林業センサス費1,705千円減によるものである。

歳出総額に占める総務費の割合は、16.6%で前年度と比較すると2.3ポイント上昇している。

翌年度繰越額18,860千円は全額繰越明許費であり、総務管理費のうちセキュリティー対策事業費、移住・定住促進事業、企業誘致事業に係るものである。

1項総務管理費のうち一般管理費では、資金積立基金に地域医療介護等総合確保基金等とし



て、合計 184,892 千円（前年度 157,938 千円）の積立てを行っている。

文書広報費では、例規集の加除等で印刷製本費 7,053 千円が支出されている。

財産管理費では、地下埋設配管敷設替工事等で 5,186 千円、公共施設等総合管理計画策定業務委託として 2,484 千円が支出されている。

企画費では、公共交通システムの費用として、バス運行事業 101,023 千円が支出されている。主な内訳は、路線バス、デマンドタクシーの運行委託料である。また、北陸新幹線長野・金沢間の開業に伴い、長野以北並行在来線が J R からしなの鉄道へと引き継がれ、駅業務の委託等で鉄道維持対策事業 10,880 千円が支出されている。移住・定住促進事業では、U I J ターンの促進及び雇用促進を図るため、雇用促進住宅建設工事、移住体験施設整備工事等で 122,088 千円（繰越事業含む）、企業誘致事業では、木質バイオマス利活用事業調査業務委託、I C T 関連事業所振興支援事業補助金等で 11,632 千円、総合戦略策定事業では、「信濃町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定調査等委託ほかで 5,545 千円が支出されている。

I T 推進費では、住民記録業務や税業務等、基幹系業務の処理に係る総合行政システム経費として 32,392 千円、役場庁舎と出先機関とをネットワークで結ぶ情報系業務に係るグループウェア経費として 11,389 千円が支出されている。

情報通信（オフトーク事業費）費では、緊急メール配信サーバー更新で 9,882 千円が支出されている。また、事業の継続に伴う負担増で、N T T 回線使用料は、前年度対比 7,958 千円増の 11,926 千円となっている。

防犯対策費では、器具の L E D 化に対応するため拡充され、集落内防犯灯設置補助金 535 件、8,025 千円（前年度 356 件、5,340 千円）が支出されている。

2 項徴税费のうち賦課徴収費では、固定資産課税支援事業として、地図情報データ等更新委託で 11,459 千円が支出されている。

#### 総務費決算額の推移

（単位：千円・％）

年度 項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	対前年度比
総務管理費	510,188	584,908	982,536	640,895	819,310	127.8
徴 税 費	70,634	57,414	68,916	69,404	70,385	101.4
戸籍住民基本台帳費	20,706	29,064	27,528	19,991	25,335	126.7
選 挙 費	9,140	20,275	15,997	31,181	9,255	29.7
統計調査費	576	240	352	2,391	4,770	199.5
監査委員費	1,308	1,024	1,443	1,215	1,380	113.6
合 計	612,552	692,925	1,096,773	765,076	930,435	121.6

### 第 3 款 民 生 費

民生費の予算現額に対する執行率は、94.9％（前年度 98.6％）となっている。

支出済額は、1,185,261 千円で前年度対比 5,295 千円（0.4％）増となっている。

この主な要因は、1項社会福祉費では一般人件費 1,451 千円減、住宅除雪支援員派遣事業 1,865 千円減、社会福祉協議会助成事業 2,196 千円増、社会福祉法人おらが会助成事業 12,204 千円皆減、地域福祉計画策定事業 1,510 千円皆減、障害者計画策定事業 3,555 千円皆増、冬期生活扶助事業 2,822 千円皆減、臨時福祉給付金事業 12,948 千円減、国民健康保険特別会計繰出金 23,474 千円増、介護保険事業特別会計繰出金 8,475 千円増、老人福祉施設入所措置費 2,224 千円増、医療給付費事業 1,475 千円増、2項児童福祉費では一般人件費 8,637 千円増、保育園事業費 2,536 千円増、子育て支援事業 5,955 千円増、安心こども基金事業(繰越事業)3,316 千円皆減、児童手当費 5,252 千円減、子育て世帯臨時特例給付金事業 4,938 千円減、子ども・子育て支援事業計画策定事業 2,678 千円皆減、児童福祉施設費の保育園施設整備事業 3,569 千円減によるものである。

歳出総額に占める民生費の割合は、21.1%で前年度と比較すると 1.0 ポイント低下しているが、高い割合を占めている。

翌年度繰越額 44,324 千円は全額繰越明許費であり、社会福祉費のうち低所得高齢者等支援臨時福祉給付金事業、地域活動支援センター備品購入に係るものである。

支出済額を節別にみると扶助費の割合が高くなっている。児童手当関係費を除く主な扶助費の内容は、自立支援事業の障害者福祉サービス費で対象者 187 人・181,178 千円(前年度 95 人・175,871 千円)、老人福祉施設入所措置費の養護老人ホーム措置費で対象者 3 人・4,126 千円(前年度 2 人・1,902 千円)、福祉医療給付費で受給者 1,511 人・49,032 千円(前年度 1,543 人・46,397 千円)となっている。

補助金についても、社会福祉協議会助成事業 21,082 千円、平成 26 年 4 月の消費税引き上げによる影響を緩和するための臨時福祉給付金事業 14,402 千円、子育て世帯臨時特例給付金事業 3,276 千円等多く支出されている。

児童福祉費では、子育て支援事業として、発達や子育て支援に関する相談支援業務に対応するため、発達支援専門相談員の採用、子育て支援ルーム「なかよし」の木質遊具及び玩具の購入等で 8,847 千円が支出されている。保育園関係では、富士里保育園駐車場舗装工事 1,836 千円等が実施されている。

保育料の収入未済額は 430 千円で、前年度対比 180 千円(29.5%)の減となっている。

#### 民生費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	対前年度比
社会福祉費	714,118	751,011	721,228	822,883	830,605	100.9
児童福祉費	395,829	395,075	327,393	351,094	348,186	99.2
国民年金取扱費	11,828	12,581	8,342	5,989	6,470	108.0
災害救助費	20,752	0	2,500	0	0	—
合計	1,142,527	1,158,667	1,059,463	1,179,966	1,185,261	100.4

## 第4款 衛生費

衛生費の予算現額に対する執行率は、98.9%（前年度99.0%）となっている。

支出済額は、677,928千円で前年度対比55,786千円（9.0%）増となっている。

この主な要因は、1項保健衛生費では一般人件費8,843千円増、北信保健衛生施設組合負担金17,374千円増、予防接種事業1,457千円減、がん検診推進事業1,041千円減、病院事業会計繰出金19,696千円増、2項清掃費では、長野広域環境推進費建設費負担金8,461千円皆増、塵埃処理費の再資源化事業1,388千円増によるものである。

歳出総額に占める衛生費の割合は、12.1%で前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

保健予防関係事業では、各種健(検)診、各種予防接種、精神保健、母子保健等、国・県の補助事業を活用し、健康づくり支援等の事業展開がなされている。各種健(検)診事業のうち、基本健診事業については、基本健診として1,033人(前年度983人)が受診され、受診率は前年度より3.0%の増となっている。集団がん検診については、受診者数1,463人(前年度1,440人)と前年度比23人1.6%増となっている。人間ドックについては、対象者1,112人に対し205人(前年度223人)が受診されており、受診率18.4%(前年度20.0%)は1.6ポイント低下している。がん検診推進事業については、対象者1,056人に対し209人(前年度315人)が受診されており、受診率19.8%(前年度16.3%)は3.5%上昇している。

廃棄物処理事業では、収集運搬処理された可燃物は1163ト(前年度1160ト)、不燃物は1,154ト(前年度1,072ト)、古紙類306ト(前年度334ト)であり、収集委託料として19,877千円(前年度19,256千円)が支出され、処理手数料収入については8,015千円(前年度7,776千円)となっている。容器包装プラスチックの分別収集等を実施しているが、可燃ゴミの収集量は昨年と比較し増加している。ゴミの再資源化事業については、ビン・発泡スチロールの処分委託及び容器包装プラスチックの中間処理費用、タイヤ・バッテリー、電池・蛍光管の委託費として、約118ト(前年度約97ト)8,279千円である。アルミ・金属くず・小型家電等の売却収益は、約79ト(前年度80ト)2,261千円となっている。

衛生費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
保健衛生費	394,342	402,958	411,580	462,368	504,670	109.1
清掃費	190,788	187,894	167,601	159,774	173,258	108.4
合計	585,130	590,852	579,181	622,142	677,928	109.0

## 第5款 農林水産業費

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、85.5%（前年度95.6%）となっている。

支出済額は、468,014千円で前年度対比39,181千円（9.1%）増となっている。

この主な要因は、1項農業費では、農業委員会費の一般人件費1,025千円減、同一般事業費1,525千円減、農地集積・集約化事業4,547千円皆増、活力ある農村支援事業2,337千円増、

六次産業・地産地消支援事業 1,122 千円皆減、堆肥センター維持管理費 1,824 千円減、牧場維持管理費 2,436 千円減、家畜診療所費 3,115 千円減、地籍調査事業費の一般人件費 5,212 千円増、国土調査事業費 1,917 千円減、維持管理適正化事業 1,043 千円減、町単農道維持管理費 1,104 千円減、町単農業用排水路整備事業 4,690 千円増、農業集落排水事業特別会計繰出金 6,800 千円増、元気づくり支援事業 3,326 千円減、多面的機能支払交付金事業 38,908 千円増、農村地域防災減災事業 4,093 千円皆増、農村地域資源利活用促進事業 1,080 千円皆増、農村災害対策整備事業 3,200 千円減、2 項林務費では、一般人件費 13,180 千円減、間伐対策事業 5,165 千円増、官学連携癒しのまちづくり事業 1,026 千円減によるものである。

歳出総額に占める農林水産業費の割合は、8.3%で前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

翌年度繰越額 66,986 千円は全額繰越明許費であり、農業費のうち担い手確保・経営強化支援事業、林務費のうち間伐対策事業、健康と癒しの森推進事業に係るものである。

農業委員会関係では、農地法に基づく許認可件数は 91 件(前年度 59 件)で前年度対比 54.2%増、面積は 59.5 ㌦(前年度 20.5 ㌦) 前年度対比 190.2%増で農地転用等件数、面積いずれも増加している。農用地利用集積事業では、利用権の設定は 235 件(前年度 353 件) 前年度対比 66.6%減、面積は 105.1 ㌦(前年度 149.0 ㌦) 前年度対比 70.5%減となっている。

農業振興関係では、農地集積・集約化事業として中間管理機構への集積協力金 4,484 千円、新規就農者の経営安定を図ることなどを目的として、青年就農給付金事業が実施され、3 件 4,500 千円が支出されている。

畜産振興関係では、堆肥センターの攪拌機走行車輪修繕工事、屋根修繕工事 1,555 千円が実施されている。

地籍調査関係では、富濃 6・7 区 1.05 ㌦の地籍調査が実施されているほか、富濃 8 区 0.9 ㌦の調査素図作成等が行われ、委託料 11,687 千円が支出されている。調査対象面積 74.72 ㌦に対し残面積 21.88 ㌦で実施率は 70.7%となっている。

耕地関係では、多面的機能支払交付金事業 46,422 千円等により、農地の遊休荒廃化防止策が推進されているほか、農道や用排水路等の維持、整備を目的として、維持管理適正化事業 6,330 千円、町単事業 8,365 千円、県の元気づくり支援金を活用した原材料支給型の整備事業 2,953 千円が実施されている。また、災害対策事業として、農村地域防災減災事業 4,093 千円、農村災害対策整備事業 6,560 千円が実施されている。

林務関係のうち、間伐対策事業では、未利用材の効果的な活用、冬期間の安全な森林整備を行うための調査研究を目的として、木材資源循環型活用システム構築業務委託 6,809 千円、有害鳥獣対策では、町猟友会との連携により、農作物を守るための電気柵購入費用の補助や、人身被害を防ぐための駆除が実施され 4,995 千円が支出されている。健康と癒しの森推進事業では、32 社の癒しの森協定企業等を対象とした P R 活動、癒しの森サロンの開催委託等で 4,933 千円、官学連携癒しのまちづくり事業では、東京音楽大学との連携による小中学校吹奏楽部指導や癒しの森コンサートが実施され 2,733 千円が支出されている。

農林水産業費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
農業費	340,413	360,303	400,522	390,122	439,268	112.6
林務費	42,219	91,042	39,318	38,711	28,746	74.3
合計	382,632	451,345	439,840	428,833	468,014	109.1

## 第6款 商工費

商工費の予算現額に対する執行率は、73.1%（前年度 67.9%）となっている。

支出済額は、165,427千円で前年度対比 8,483千円（4.9%）減となっている。

この主な要因は、一般人件費 1,567千円減、商工業振興事業 3,531千円増、地域商業活性化促進事業 4,586千円増、起業等人材育成支援事業 4,304千円皆減、移住・定住促進事業（繰越事業含む）7,308千円皆減、誘客宣伝費 13,563千円減、観光施設整備事業 2,073千円増、総合情報センター維持管理費 3,884千円増、広域観光促進事業（繰越事業）8,085千円皆増、黒姫運動施設整備事業（繰越事業含む）3,154千円減によるものである。

歳出総額に占める商工費の割合は、2.9%で前年度と比較すると 0.4ポイント低下している。

翌年度繰越額 54,862千円は全額繰越明許費であり、誘客宣伝事業、地域資源調査事業、産業連携・経済循環促進事業に係るものである。

商工関係では、平成 27 年 10 月に設立された（一社）信濃町振興局への出捐金として 2,000千円、補助金として 1,445千円、信濃町商工会への補助金 10,000千円が支出されている。中小企業等振興資金融資斡旋額は、29,350千円・7件（前年度 30,400千円・3件）で町保証料支出額は 289千円となっている。また、地域経済の活性化を目的とした、しなのまち地域振興商品券発行事業が平成 26 年度に引き続き実施され、プレミアム分の補助等で 15,936千円が支出されている。

観光関係では、平成 27 年の観光客の入り込み状況は、延べ 872,700 人で前年と比較すると 15,600 人（1.8%）の減となっている。観光費の主となる誘客宣伝費については、30,517千円（前年度 44,079千円）となっており、町観光協会への補助金等支出や信越高原連絡協議会を中心とした広域観光連携事業、観光ポスター制作、マスメディアへの広告掲載、トライアスロン大会等各種イベントが実施されている。また、地域公共交通の補完事業として、夏期、冬期の最繁期に観光路線バスを運行している。

観光施設関係では、一部繰越事業となっていた黒姫陸上競技場全天候改修工事（監理委託料含む）41,785千円のほか、円盤・ハンマー投げ囲い設置工事、やり投げ・砲丸投設置工事で 5,792千円が支出されている。

商工費決算額の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
商工費	174,939	150,820	137,537	173,910	165,427	95.1

観光客の推移（1月から12月）

(単位：人・%)

年度 項目	23年	24年	25年	26年	27年	対前年度比
県内	420,300	440,500	552,200	532,900	500,500	93.9
県外	414,800	440,600	367,800	355,400	372,200	104.7
合計	835,100	881,100	920,000	888,300	872,700	98.2

## 第7款 土木費

土木費の予算現額に対する執行率は、94.0%（前年度99.3%）となっている。

支出済額は、694,106千円で前年度対比88,949千円（11.4%）減となっている。

この主な要因は、1項土木管理費では、一般人件費5,474千円減、2項道路橋梁費では、除雪業務委託65,038千円減、排雪重機等借上料42,788千円減、道路橋梁維持工事13,475千円減、河川維持工事5,979千円減、舗装復旧工事負担金2,819千円皆増、町単道路改良事業64,012千円増、県営事業負担金1,467千円皆増、社会資本整備総合交付金事業17,733千円増、3項都市計画費では、都市計画基礎調査事業4,050千円皆減、都市計画マスタープラン見直し事業1,614千円増、下水道事業特別会計繰出金16,700千円減、4項住宅費では、旧上島教員住宅改修工事の設計監理委託料2,452千円、工事請負費26,244千円皆減、住宅・建築物耐震改修促進事業6,135千円皆増によるものである。

歳出総額に占める土木費の割合は、12.3%で前年度と比較すると2.4ポイント低下している。

道路橋梁費のうち道路の維持修繕関係では、舗装修繕等工事費として117箇所42,364千円（前年度125箇所61,817千円）となっている。また、住民主体のみち直し事業として、各集落道普請用の砕石等原材料支給の実績が732千円（前年度491千円）となっている。道路新設改良関係では、町単道路新設改良工事費として10箇所73,192千円（前年度1箇所9,180千円）、社会資本整備総合交付金事業として道路改良・修繕工事3件29,366千円、除雪ドーザー購入15,406千円ほか3件で58,196千円（前年度40,513千円）となっている。

除排雪関係費では、除雪業務委託料が163,199千円（前年度228,236千円）、春期排雪機械借上料が、10,181千円（前年度52,969千円）となっている。

都市計画費では、都市計画マスタープラン見直し業務委託4,666千円が支出されている。

住宅費関係では、町内の経済活性化及び居住環境向上を支援するための住宅リフォーム支援事業102件19,693千円（前年度105件18,906千円）が実施されている。また、国・県補助金を活用し住宅・建築物耐震改修促進事業として、住宅の耐震診断、耐震補強工事の助成を実施

しており、耐震診断は簡易診断1件、精密診断4件、大規模建築物耐震診断1件で4,935千円、耐震改修補助は3件1,800千円となっている。

#### 土木費決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
土木管理費	41,995	38,805	49,333	44,649	38,914	87.2
道路橋梁費	386,298	327,211	420,599	420,101	376,488	89.6
都市計画費	182,525	222,022	237,822	269,535	251,197	93.2
住宅費	18,855	30,946	31,220	48,770	27,506	56.4
合計	629,673	618,983	738,974	783,055	694,106	88.6

### 第8款 消防費

消防費の予算現額に対する執行率は、99.5%（前年度98.1%）となっている。

支出済額は、309,582千円で前年度対比32,428千円（11.7%）増となっている。

この主な要因は、長野広域消防負担金7,218千円増、消防団員人件費1,533千円増、消防団活動費の消耗品費5,982千円減、消防ポンプ自動車購入費19,018千円皆増、防火水槽整備事業6,869千円皆減、地域防災計画修正業務委託2,030千円皆減、防災ガイドマップ作成3,596千円皆増、次世代情報通信システム整備事業5,815千円皆増によるものである。

歳出総額に占める消防費の割合は、5.5%で前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

常備消防費では、長野広域消防負担金で190,013千円（前年度189,349千円）、鳥居川消防署及び鬼無里分署の建設負担金3,785千円（前年度6,000千円）、消防救急デジタル無線整備費用13,483千円（前年度16,201千円）、高機能消防指令情報システム費用12,002千円の支出となっている。

非常備消防費では、消防団防火服など消防用品等の購入費で3,314千円（前年度9,297千円）の支出となっている。

消防施設費では、消防ポンプ自動車（二之倉班）購入費で19,018千円、小型動力ポンプ付積載車（西部班）購入費で10,994千円、が支出されている。

災害対策費では、防災ガイドマップの作成費用として3,596千円、平成29年2月で終了となるオフトーク事業に替わる新しい情報通信体制として整備が進められている防災行政デジタル無線（同報系）整備事業の実設計画費用等で5,815千円の支出があった。

#### 消防費決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
消防費	268,318	270,595	255,964	277,154	309,582	111.7

## 第9款 教育費

教育費の予算現額に対する執行率は、95.1%（前年度93.5%）となっている。

支出済額は、586,794千円で前年度対比17,884千円（3.1%）増となっている。

この主な要因は、1項教育総務費では、一般人件費2,147千円減、奨学資金貸付基金積立金4,000千円減、鉄道通学運賃補助事業2,924千円増、小学校教育指導事業（繰越事業）3,820千円皆増、中学校教育指導事業（繰越事業）2,270千円皆増、2項小学校費では、小学校整備事業28,686千円増、小学校維持管理費1,672千円減、特別支援教育支援員設置事業1,489千円減、4項社会教育費では、公民館費の一般事業費1,123千円増、支館維持管理費34,991千円減、地域交流施設維持管理費1,749千円減、公民館整備事業11,772千円皆増、一茶記念館費の一般人件費7,219千円減、同一般経費2,419千円減、クロスカントリーコース維持管理費1,687千円減、童話の森ギャラリー維持管理費1,104千円減、野尻湖ナウマンゾウ博物館費の一般経費1,948千円減、博物館構想策定事業（繰越事業）2,456千円皆増、黒姫童話館費の一般事業費12,698千円減、童話館維持管理費1,178千円増、5項保健体育費では、保健体育総務費のスポーツ団体育成費1,000千円減、総合体育館維持管理費1,591千円増、地区体育施設維持管理費9,431千円増、地区体育施設整備事業15,597千円皆増、ウェルネス倶楽部維持管理費2,366千円増、給食センター費の一般経費1,129千円増、給食センター施設整備事業7,742千円増、によるものである。

歳出総額に占める教育費の割合は10.4%で前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

教育総務費のうち事務局費では、奨学資金貸付基金6,000千円が積立てられている。また、しなの鉄道開業に伴う引き上げ運賃の保護者負担軽減として、鉄道通学定期運賃補助事業が実施され、176人、3,325千円が支出されている。教育指導費では、小学校及び中学校教育指導事業として、ふるさと学習振興費・スポーツ振興費等補助金で、合計6,831千円が支出されている。また、保護者負担軽減を図るための教材等購入費として、小中学校合計で6,090千円が支出されている。通学対策費では、遠距離通学支援のため、児童生徒送迎業務委託で5,984千円が支出されている。

小学校費のうち小学校管理費では、小学校整備事業として、小学校体育館非構造部材耐震補強工事31,579千円（設計監理委託含む）を実施しているほか、特別支援教育支援員設置事業として、教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して障害等による困難を克服するための教育を行うため、学習支援員、介助員9名・19,890千円（前年度10名・21,380千円）を配置している。また、小中一貫教育推進事業として講師11名・40,104千円、5年生からの外国語活動必修化に伴い、英語指導助手として1名・5,400千円が配置されている。小学校・中学校教育振興費では、学習用の大型タッチパネルディスプレイやタブレット端末、校務用のパソコン等のリース料として11,540千円が支出されている。

社会教育費のうち社会教育総務費では、地域交流施設を活用し、地域住民が講師となって様々な学習やスポーツ、文化活動を行う放課後子ども教室事業が実施され1,865千円が支出されている。公民館費では、公民館整備事業として野尻湖支館改修工事等で11,772千円が支出されている。

保健体育費のうち体育施設費では、子育て支援ルーム「なかよし」内装木質化工事9,936千円（設計監理委託含む）、旧古海小学校渡廊下雪害復旧工事8,608千円（設計監理委託含む）、



柏原体育館屋根葺き替え工事 15,597 千円(設計監理委託含む)が支出されている。給食センター費では、給食センター施設整備事業として、屋根改修工事等で 10,542 千円の支出があった。

社会教育費のうち文化施設関係では、一茶記念館の総入館者数 15,274 人(前年度 15,315 人)で、前年度と比較すると 41 人(0.3%)減となっている。うち有料入館者については、12,794 人(前年度 13,338 人)で前年度と比較すると 544 人(4.1%)減である。入館料等の収入済額は 9,376 千円(前年度 9,969 千円)で、運営費等の支出済額は 32,918 千円(前年度 42,770 千円)となっている。

童話の森ギャラリーでは、総入館者数 16,502 人(前年度 14,681 人)で、前年度と比較すると 1,821 人(12.4%)増となっている。うち有料入館者については、13,278 人(前年度 11,334 人)で、前年度と比較すると 1,944 人(17.2%)増である。入館料等の収入済額は 2,306 千円(前年度 2,648 千円)で、運営費等の支出済額は 9,083 千円(前年度 10,469 千円)となっている。

野尻湖ナウマンゾウ博物館では、総入館者数 34,204 人(前年度 32,128 人)で、前年度と比較すると 2,076 人(6.5%)増となっている。うち有料入館者については、32,595 人(前年度 30,364 人)で、前年度と比較すると 2,231 人(7.3%)増である。入館料等の収入済額は 15,082 千円(前年度 14,210 千円)で、運営費等の支出済額は 38,696 千円(前年度 35,760 千円)となっている。今年度は、ナウマンゾウ博物館構想策定委員会の答申を受け、博物館構想策定事業 2,724 千円(繰越明許含む)が実施されている。

黒姫童話館では、総入館者数 22,422 人(前年度 24,002 人)で、前年度と比較すると 1,580 人(6.6%)減となっている。うち有料入館者については、19,873 人(前年度 20,595 人)で、前年度と比較すると 722 人(3.5%)減である。入館料等の収入済額は 17,021 千円(前年度 19,126 千円)で、運営費等の支出済額は 26,766 千円(前年度 37,361 千円)となっている。

#### 教育費決算額の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
教育総務費	116,554	74,091	86,027	76,399	79,139	103.6
小学校費	1,265,781	264,698	197,219	109,200	134,264	123.0
中学校費	47,244	33,112	25,932	30,016	28,474	94.9
社会教育費	185,441	296,779	519,800	250,224	206,305	82.4
保健体育費	99,808	131,373	107,419	103,072	138,613	134.5
合計	1,714,828	800,054	936,397	568,910	586,794	103.1

## 一茶記念館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位：人・千円・%)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
入館者数	有料	14,996	14,556	19,209	13,338	12,794	95.9
	無料	1,769	2,117	3,997	1,977	2,480	125.4
	合計	16,765	16,673	23,206	15,315	15,274	99.7
歳入総額		8,978	10,324	13,948	9,969	9,376	94.1
歳出総額		27,264	64,377	49,697	42,770	32,918	77.0
歳入総額の内 入館料		6,631	6,456	9,040	5,883	5,397	91.7
独自収入比率		32.9	16.0	28.1	23.3	28.5	

注：独自収入比率は歳入総額（使用料+諸収入の合計）を歳出総額で割った数値

注：平成24年度の歳出総額は駐車場敷地購入費29,846千円含む。

## 童話の森ギャラリー入館者数・歳入歳出額の推移

(単位：人・千円・%)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
入館者数	有料	9,971	6,899	15,195	11,334	13,278	117.2
	無料	6,038	7,858	2,313	3,347	3,224	96.3
	合計	16,009	14,757	17,508	14,681	16,502	112.4
歳入総額		2,678	1,946	3,400	2,648	2,306	87.1
歳出総額		6,539	8,378	9,266	10,469	9,083	86.8
歳入総額の内 入館料		1,993	1,424	2,850	2,191	1,974	90.1
独自収入比率		41.0	23.2	36.7	25.3	25.4	

注：歳出総額には人件費は含まれていない。

注：独自収入比率は歳入総額（使用料+諸収入の合計）を歳出総額で割った数値

## 野尻湖ナウマンゾウ博物館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位：人・千円・%)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
入館者数	有料	35,042	32,091	32,234	30,364	32,595	107.3
	無料	2,450	2,180	1,629	1,764	1,609	91.2
	合計	37,492	34,271	33,863	32,128	34,204	106.5
歳入総額		17,436	15,235	15,201	14,210	15,082	106.1
歳出総額		31,240	32,136	37,246	35,760	38,696	108.2
歳入総額の内 入館料		14,826	13,565	13,587	12,801	13,677	106.8
独自収入比率		55.8	47.4	40.8	39.7	38.9	

注：独自収入比率は歳入総額（使用料+諸収入の合計）を歳出総額で割った数値

黒姫童話館入館者数・歳入歳出額の推移

(単位:人・千円・%)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
入館者数	有料	17,762	16,724	19,735	20,595	19,873	96.5
	無料	6,038	6,413	2,321	3,407	2,549	74.8
	合計	23,800	23,137	22,056	24,002	22,422	93.4
歳入総額		15,618	15,639	17,436	30,026	17,021	56.7
歳出総額		26,505	27,243	24,279	37,361	26,766	71.6
歳入総額の内入館料		8,793	8,565	9,447	10,163	9,395	92.4
独自収入比率		58.9	57.4	71.8	80.4	63.6	

注：独自収入比率は歳入総額（使用料+諸収入の合計）を歳出総額で割った数値

注：平成26年度の歳入総額は過疎債10,900千円、歳出総額は童話の森ホール音響改修工事費12,046千円含む

第10款 災害復旧費

災害対策費の予算現額に対する執行率は、96.6%（前年度21.6%）となっている。

支出済額は、46,822千円で前年度対比32,263千円（221.6%）増となっている。

支出済額は、平成26年7月9日の豪雨、同年11月22日の長野県北部地震等による災害復旧費である。

1項農林水産施設災害復旧費では、国庫補助事業として農地等1件508千円、町単独事業として農地等13件3,978千円（繰越事業含む）、4項文教施設災害復旧費では、町単独事業として総合体育館ガラス及びサッシュ災害復旧工事等2件42,336千円の支出となっている。

災害復旧費決算額の推移

(単位:千円・%)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
農林水産施設災害復旧費		909	0	678	4,450	4,486	100.8
公共土木施設災害復旧費		4,631	2,739	5,796	5,465	0	皆減
文教施設災害復旧費		0	0	0	4,644	42,336	911.6
合計		5,540	2,739	6,474	14,559	46,822	321.6

第11款 公債費

公債費の予算現額に対する執行率は、99.9%（前年度99.9%）となっている。

支出済額は、464,363千円で前年度対比24,499千円（5.6%）増となっている。

歳出総額に占める公債費の割合は、8.0%で前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

## 公債費の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
町債償還元金	399,775	406,784	384,161	403,049	423,750	105.1
町債償還利子	42,936	42,197	38,975	36,815	40,613	110.3
一時借入金利子	195	0	0	0	0	—
合計	442,906	448,981	423,136	439,864	464,363	105.6

## 第13款 予備費

予備費充当額は、8,777千円（39件）であり、前年度と比べると24,714千円の減少となっている。

## 予備費の充当状況

(単位：件・千円)

区分	件数	充当額
総務費	6	2,261
民生費	7	839
衛生費	2	411
農林水産業	6	1,004
商工費	1	113
土木費	3	802
消防費	2	375
教育費	11	2,106
災害復旧費	1	866
合計	39	8,777

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険税の調定額に対する収納率のうち、一般被保険者現年度分は 98.2%（前年度 97.9%）・滞納繰越分 14.1%（前年度 16.4%）で、退職被保険者分は 99.7%（前年度 99.1%）・滞納繰越分 26.5%（前年度 17.3%）となっており、前年度に比べ、現年度分については、一般被保険者分、退職被保険者分いずれも上昇、滞納繰越分については、一般被保険者分は低下したものの、退職被保険者分は上昇している。

収入未済額については、前年度より一般被保険者分で 6,417 千円、退職被保険者分で 386 千円それぞれ減少し、今年度末で 39,757 千円（前年度末 46,560 千円）となっている。

保険給付状況は、一般分の総医療費が 981,745 千円で前年度対比 71,636 千円（7.9%）増、退職者分の総医療費が 79,029 千円で前年度対比 689 千円（0.8%）増となっている。

一人当たりの医療費については、一般分が 377,594 円で前年度対比 32,333 円（9.4%）増、退職者分が 359,221 円で前年度対比 66,906 円（22.9%）増となっている。

保険給付費の増加により、一般会計から基準外繰入（財政基盤安定化繰入金）として 75,000 千円を繰り入れている。

国民健康保険特別会計決算の推移

（単位：千円・%）

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
項目							
歳入総額		1,263,228	1,342,844	1,305,518	1,364,399	1,551,510	113.7
歳出総額		1,186,818	1,277,906	1,251,555	1,264,124	1,450,292	114.7
実質収支		76,410	64,938	53,963	100,275	101,219	100.9
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金		74,654	127,685	110,164	147,492	170,966	115.9
内訳	保険給付費繰入金	72,004	74,592	70,673	79,057	92,228	116.7
	事務費繰入金	2,650	3,093	4,491	3,434	3,738	108.9
	財政基盤安定化繰入金	—	50,000	35,000	65,000	75,000	115.4

国民健康保険特別会計基金の推移

（単位：千円・%）

基金名	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
給付準備基金	50,000	50,000	45,030	40,100	40,200

### (2) 後期高齢者医療特別会計

保険料調定総額に対する普通徴収保険料の割合が 25.6%（前年度 24.2%）を占めているが、収入未済額が 1,519 千円で前年度と比べ 279 千円（22.5%）と増加している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、92,790 千円で前年度と比べ 2,433 千円（2.6%）減少している。

## 後期高齢者医療特別会計決算の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
歳入総額	89,866	95,334	95,304	98,131	95,536	97.4
歳出総額	87,059	93,005	93,729	95,889	93,406	97.4
実質収支	2,807	2,329	1,575	2,242	2,131	95.0
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	28,232	30,073	28,772	32,169	32,693	101.6

## (3) 介護保険事業特別会計

介護保険料の調定額に対する収納率は、特別徴収現年度分 100.0%、普通徴収現年度分 89.6% (前年度 90.2%)・滞納繰越分 19.7% (前年度 20.4%) で、普通徴収現年度分で前年度に比べ 0.6 ポイント低下、滞納繰越分では 0.7 ポイント低下している。収入未済額については、現年度分・滞納繰越分合計 4,885 千円 (特別徴収還付金 44 千円控除前) で、前年度に比べ 659 千円 (15.6%) の増となっている。

第 1 号被保険者は、3,450 人で前年度対比 96 人 (2.9%) の増、うち要介護 (要支援) 認定者は、542 人で前年度対比 13 人 (2.3%) の減となり、第 1 号被保険者全体の 15.7% (前年度 16.5%) となっている。

居宅 (要支援) サービス受給者は、319 人で前年度対比 1 人 (0.3%) 減、施設サービス受給者は 147 人 (地域密着型サービス 29 人を含む) で前年度対比 14 人 (10.5%) 増、要介護 (要支援) 認定者に対する利用率は合計で 86.0% (前年度 81.6%) である。

保険給付費の決算状況については、合計 831,448 千円で前年度対比 49,449 千円 (6.3%) 増である。特に施設サービス・居宅サービス費の給付費が高くなっている。

地域包括支援センターの活動では、総合相談業務で 181 件 (前年度 159 件)、介護予防を目的とした地域での健康教室が 13 回実施され 239 人 (前年度 10 回、239 人) の方が参加されている。

## 介護保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比	
歳入総額	744,602	805,822	845,451	865,035	906,428	104.8	
歳出総額	727,105	790,644	805,542	829,861	872,579	105.1	
実質収支	17,497	15,179	39,909	35,174	33,848	96.2	
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	94,128	105,218	106,021	112,286	120,761	107.5	
内訳	給付費繰入金	86,214	96,420	99,026	100,077	106,689	106.6
	事務費繰入金	7,914	8,798	6,995	12,209	12,862	105.3
	保険料軽減繰入金	—	—	—	—	1,210	皆増

介護保険事業特別会計基金の推移

(単位:千円・%)

基金名 \ 年度	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
介護保険支払準備基金	130,000	125,514	105,560	85,700	85,900
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	0	0	0	0

(4) 古海診療所特別会計

古海診療所の診療日数は51日(前年度51日)で、来診患者延数は13人(前年度59人)、一日平均患者数0.3人(前年度1.2人)となっている。引き続き来診患者が定着するよう周知に努められたい。また、今後の運営については、地域住民及び関係機関と十分協議・研究していただきたい。

古海診療所特別会計決算の推移

(単位:千円・%)

項目 \ 年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
歳入総額	6,507	6,390	5,119	4,889	4,595	94.0
歳出総額	6,488	6,376	5,070	4,789	4,491	93.8
実質収支	19	14	49	99	104	105.1
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	1,779	1,779	1,424	1,424	1,424	100.0

(5) 水道事業特別会計(古海、高沢、菅川)

水道使用料の収納率は、古海水道現年度分98.3%(前年度99.2%)収入未済額は47千円(前年度22千円)、滞納繰越分100.0%(前年度100.0%)、高沢水道現年度分97.5%(前年度98.4%)収入未済額は7千円(前年度4千円)、滞納繰越分100.0%(前年度100.0%)、菅川水道現年度分100.0%(前年度100.0%)となっている。使用料全体では、次年度への滞納繰越額が54千円(前年度26千円)となっている。

一般会計からの繰入れは、古海が954千円で、うち、基準外繰入が216千円となっている。高沢は204千円で、全額基準外繰入である。菅川は929千円で、うち、基準外繰入が610千円となっている。基準内繰入は、元利償還金の2分の1繰入基準に基づくものであり、基準外繰入は、主に水道使用料等歳入不足分の繰入れとなっている。

古海水道については、基金7,819千円を繰入れし、配水管敷設替工事等8,143千円が実施されている。

また、水道事業会計との経営統合に向け、固定資産台帳作成業務委託5,724千円の支出があった。

水道事業特別会計決算の推移

(単位：千円・%)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
項目							
歳入総額		11,140	11,730	8,971	10,513	21,151	201.2
歳出総額		8,924	10,136	7,487	9,038	20,331	225.0
歳出内訳	古海	4,976	5,865	4,172	6,526	12,186	186.7
	高沢	491	493	786	619	536	86.6
	菅川	3,457	3,778	2,529	1,893	1,885	99.6
	経営統合	—	—	—	—	5,724	皆増
繰越明許費 翌年度繰越財源		0	0	0	0	0	—
実質収支		2,216	1,594	1,484	1,474	820	55.6
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金		3,307	1,963	2,826	2,516	2,111	83.9
繰入内訳	古海	738	738	1,153	1,092	954	87.4
	高沢	250	180	631	380	204	53.7
	菅川	2,319	1,045	1,042	1,044	929	89.0
	経営統合	—	—	—	—	24	皆増

水道事業特別会計起債残高の推移

(単位：千円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
前年度末起債残高	23,839	22,618	21,350	20,032	18,663
当年度中発行額	0	0	0	0	5,700
当年度中起債元金償還額	1,221	1,268	1,318	1,369	1,422
年度末起債残高	22,618	21,350	20,032	18,663	22,941

水道事業特別会計基金の推移

(単位：千円)

基金名	年度	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
簡易水道事業 経営基金	古海	17,086	15,875	15,877	14,026	6,218
	高沢	0	0	0	0	0
	菅川	0	0	0	0	0
	合計	17,086	15,875	15,877	14,026	6,218



## (6) 下水道事業特別会計（野尻処理区・柏原処理区）

受益者負担金の徴収率は、野尻処理区で現年度分 100.0%（前年度 100.0%）・滞納繰越分 0.0%（前年度 0.0%）で、不納欠損処分により滞納繰越分 91 千円は皆減となっている。柏原処理区では現年度分 94.9%（前年度 94.1%）・滞納繰越分 14.0%（前年度 9.5%）で、消滅時効により 1,773 千円不納欠損処分した結果、滞納繰越分の収入未済額は 4,258 千円（前年度 6,417 千円）となっている。また、下水道使用料の徴収率は、野尻処理区で現年度・滞納繰越分合計 98.7%（前年度 98.3%）となり、収入未済額は 394 千円（前年度 501 千円）、柏原処理区で、99.5%（前年度 99.9%）となり、収入未済額は 183 千円（前年度 34 千円）となっている。

事業関係では、補助事業工事関係は柏原処理区の黒姫駅西地区舗装復旧工事等 2 件：1,922 千円・町単独事業工事関係は柏原処理区の小古間諏訪ノ原線道路改良工事等 3 件：6,398 千円、補助事業負担金関係は柏原処理区の県道信濃信州新線舗装復旧工事等 2 件：20,167 千円、補助事業委託関係は野尻処理区の長寿命化工事実施設計業務等、7,257 千円・町単独事業委託関係は CBR 試験業務、台帳整備等で 2,226 千円、浄化センター管理業務等で 38,911 千円、修繕関係は北部浄化センターNO. 2 上澄水排出装置用 VVVF 交換工事等で 3,271 千円の支出となっている。

### 下水道事業特別会計決算の推移

（単位：千円・%）

年度 項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	対前年度比
歳入総額	343,840	325,234	374,628	463,197	356,777	77.0
歳出総額	337,976	319,019	367,976	456,926	350,201	76.6
繰越明許費 翌年度繰越財源	0	0	0	0	0	—
実質収支	5,864	6,215	6,652	6,271	6,576	104.9
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	162,800	213,200	229,700	254,400	237,700	93.4

### 公共下水道事業起債残高の推移

（単位：千円）

年度 項目	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
前年度末起債残高	3,204,415	3,128,561	3,002,569	2,884,222	2,786,054
当年度中発行額	46,400	7,900	27,700	59,700	12,300
当年度中起債元金償還額	122,254	133,892	146,047	157,868	169,733
年度末起債残高	3,128,561	3,002,569	2,884,222	2,786,054	2,628,621

注）：23 年度の当年度中発行額は、財政融資資金の繰越分により決算額と一致しない。

## (7) 農業集落排水事業特別会計（古海、富濃、富士里）

受益者負担金の徴収率は、富濃農集で現年度分 100.0%（皆増）、富士里農集で現年度分

100.0%・滞納繰越分 20.0%（前年度 6.3%）、滞納繰越分の収入未済額が 120 千円（前年度 150 千円）となっている。また、下水道使用料の徴収率は、古海農集現年度分 99.6%（前年度 99.9%）収入未済額 13 千円（前年度 5 千円）、富濃農集現年度分 99.9%（前年度 99.7%）収入未済額 18 千円（前年度 44 千円）、富士里農集現年度分 99.9%（前年度 99.9%）収入未済額 17 千円となっている。過年度分については、いずれも滞納は解消された。

主な事業として、古海農集では、浄化センター維持修繕工事等で 1,064 千円、富濃農集では、マンホールポンプ交換工事等で 3,610 千円、富士里農集では、マンホールポンプ交換工事等で 1,173 千円の支出となっている。

委託業務については、古海農集では国庫補助事業として処理場機能診断業務 1,004 千円のほか、処理施設の維持管理業務等で 2,793 千円、富濃農集では処理施設の維持管理業務等で 4,920 千円、富士里農集では、信濃町・飯綱町の 2 町の協定によるコンポスト維持管理 17,775 千円を含め 23,421 千円の支出となっている。

#### 農業集落排水事業特別会計決算の推移

（単位：千円・%）

年度		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	対前年度比
項目							
歳入総額		211,067	203,611	205,547	207,655	214,409	103.3
歳出総額		203,934	198,327	199,164	202,441	209,226	103.4
歳出内訳	古海	13,303	13,127	12,885	12,321	14,144	114.8
	富濃	59,723	63,282	61,483	61,488	68,316	111.1
	富士里	130,908	121,918	124,797	128,632	126,766	98.5
繰越明許費 翌年度繰越財源		0	0	0	0	0	—
実質収支		7,133	5,284	6,383	5,213	5,183	99.4
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金		155,600	153,600	158,500	157,700	164,500	104.3
繰入内訳	古海	9,600	9,400	9,500	8,900	9,700	109.0
	富濃	43,000	46,100	46,600	46,000	52,200	113.5
	富士里	103,000	98,100	102,400	102,800	102,600	99.8

#### 農業集落排水事業起債残高の推移

（単位：千円）

年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
前年度末起債残高	2,404,037	2,300,111	2,194,158	2,085,310	1,973,741
当年度中発行額	0	0	0	0	0
当年度中起債元金償還額	103,926	105,953	108,848	111,569	113,765
年度末起債残高	2,300,111	2,194,158	2,085,310	1,973,741	1,859,977

## (8) 特定環境保全公共下水道事業特別会計(菅川)

下水道使用料の徴収率は、現年度分 100.0% (前年度 100.0%) となっている。

処理施設を持たず、マンホールポンプにより北部浄化センターに接続した処理施設維持管理の委託料は、前年度の流入水量により按分され 1,660 千円(前年度 1,660 千円)となっている。

使用料 2,379 千円(前年度 2,325 千円)に対し、維持管理費全体では 5,280 千円(前年度 3,635 千円)となっているが、マンホールポンプ電気料等経常的経費が主であり、経費削減は難しい状況である。

### 特定環境保全公共下水道事業特別会計決算の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
歳入総額	11,766	12,709	12,117	11,908	12,975	109.0
歳出総額	10,990	11,150	10,334	9,913	11,562	116.6
実質収支	776	1,559	1,783	1,995	1,413	70.8
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	8,500	8,700	8,000	7,800	8,600	110.3

### 特定環境保全公共下水道事業起債残高の推移

(単位:千円)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
前年度末起債残高	87,556	83,066	78,486	73,813	69,046
当年度中発行額	0	0	0	0	0
当年度中起債元金償還額	4,490	4,580	4,673	4,767	4,864
年度末起債残高	83,066	78,486	73,813	69,046	64,183

## (9) 個別排水処理施設整備事業特別会計(高山、北信、富が原)

下水道使用料の徴収率は、現年度分 100.0%となっている。

維持管理費 5,279 千円(前年度 5,111 千円)に対し、使用料は、2,992 千円(前年度 2,894 千円)で、不足分は一般会計からの繰入金により補填されている。

### 個別排水処理施設整備事業特別会計決算の推移

(単位:千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
歳入総額	10,736	11,343	11,237	10,964	10,856	99.0
歳出総額	9,784	9,918	9,766	10,101	10,276	101.7
実質収支	952	1,425	1,471	863	580	67.2
歳入総額のうち 一般会計からの繰入金	6,500	7,500	7,000	6,600	7,000	106.1

個別排水処理施設整備事業起債残高の推移

(単位：千円)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
前年度末起債残高	46,657	42,579	38,432	32,214	29,924
当年度中発行額	0	0	0	0	—
当年度中起債元金償還額	4,078	4,147	4,218	4,290	4,363
年度末起債残高	42,579	38,432	34,214	29,924	25,562

## 第6 財産

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
土 地	行政財産	960,028	1,324	961,352
	普通財産	1,357,862	2,443	1,360,305
	合計	2,317,890	3,767	2,321,657
建 物	行政財産	51,668	663	52,331
	普通財産	21,712	367	22,079
	合計	73,380	1,030	74,410

土地の増加の主なもの

[普通財産]

内 容	面 積 (㎡)
寄付	3767.00

#### (2) 山林

(単位：㎡)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
普通財産	2,507,972	20,993	2,528,965

山林増加の主なもの

[普通財産]

内 容	面 積 (㎡)
寄付	20,993.00

#### (3) 動産

[普通財産]

(単位：㎡)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
浮棧橋	2	0	2

#### (4) 物権

[普通財産]

(単位：㎡)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
地上権	4,815.45	0	4,815.45

#### (5) 無体財産権

[普通財産]

(単位：件)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
商標権	4	0	4

#### (6) 有価証券

(単位：千円)

区 分		平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
株 券	信越放送(株)	34	0	34
	(株)北信食肉センター	410	0	410
合 計		444	0	444

**(7) 出資による権利**

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
長野県信用保証協会	1,370	0	1,370
長野県農業信用基金協会	2,980	0	2,980
長野森林組合	1,430	0	1,430
信濃町土地開発公社	5,000	0	5,000
(社) 長野県林業センター	200	0	200
(公財) 長野県消防協会	355	0	355
(公財) 長野県緑の基金	650	0	650
ながの農業協同組合	5	0	5
(一財) 都市農山漁村交流活性化機構	500	0	500
長野広域連合	25,120	0	25,120
(有) 信濃町ふるさと振興公社	11,000	0	11,000
(社) 長野県林業コンサルタント協会	50	0	50
地方公共団体金融機構	1,200	0	1,200
しなの鉄道(株)	35,000	0	35,000
(一社) 信濃町振興局(出捐金)	0	2,000	2,000
合 計	84,860	2,000	86,860

**2 物 品**

(単位：台)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
建設機械類	22	1	23
車 両	80	△ 6	74
事務用器具類	14	△ 6	8
厨房用器具類	31	△ 2	29
その他	79	4	83
合 計	226	△ 9	217

## 増減の内訳

区 分	増 加	減 少	増 減
建設機械類	タイヤドーザー 1		1
車 両	消防車両 2	小型貨物自動車 3	△ 6
		軽乗用自動車 1	
		軽貨物自動車 3	
		トラクター 1	
事務用器具類		乾式複写機 2	△ 6
		コンピューター 2	
		レジスター 2	
厨房用器具類		フードミキサー 1	△ 2
		蒸気回転釜 1	
その他	ピアノ 1		4
	デジタル消防無線 1		
	メール配信サーバ関連機器 1		
	電気柵 1		
合 計	7	16	△ 9

**3 債 権**

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成27年度中増減高	平成27年度末現在高
信濃町子育て支援資金融資預託金	30,000	0	30,000
合 計	30,000	0	30,000

#### 4 その他の財産

##### (1) 基金

出納整理期間後の基金の状況は10頁 【表3 基金】のとおりです。

##### (2) 町債

出納整理期間後の町債の状況は9頁 【表2 町債】のとおりです。

##### (3) 債務負担行為

(単位：千円)

所管課	項目	年度末限度額		支出		
		設定額	実行額	26年度末までの支出済額	27年度支出額	28年度以降の支出予定額
総務課	人事評価制度構築・導入支援業務委託	5,598	4,666	1,026	2,020	1,620
総務課	防災行政デジタル無線整備事業※	420,000	418,921	0	1,171	417,750
住民福祉課	第3期戸籍総合システム	19,905	19,902	16,585	3,317	0
住民福祉課	信濃町ひだまりセンター指定管理料	38,073	37,414	24,862	12,552	0
住民福祉課	信濃町ひだまりセンター指定管理料	968	579	220	359	0
住民福祉課	信濃町ひだまりセンター指定管理料※	41,598	41,598	0	0	41,598
住民福祉課	一般廃棄物収集業務委託	19,911	19,732	0	19,732	0
住民福祉課	一般廃棄物収集業務委託※	21,080	21,080	0	0	21,080
住民福祉課	容器包装プラスチック中間処理委託	5,250	4,536	0	4,536	0
住民福祉課	容器包装プラスチック中間処理委託※	6,534	6,534	0	0	6,534
住民福祉課	環境基本計画策定業務委託	4,644	4,644	2,020	2,624	0
産業観光課	黒姫高原運動施設指定管理料	2,970	2,934	972	972	990
産業観光課	信濃町矢保利の館指定管理料※	656	656	0	0	656
建設水道課	信濃町都市計画マスタープラン見直し業務	8,100	7,798	3,132	4,666	0
教育委員会	信濃町ふれあい広場しなの指定管理料	72,000	54,000	48,000	6,000	0
教育委員会	信濃町ふれあい広場しなの指定管理料※	74,784	74,784	0	0	74,784
合計		742,071	719,778	96,817	57,949	565,012

※は当年度に新たに設定した項目

## 第7 基金の運用状況

審査に付された平成27年度各基金の運用状況調書に基づき、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、関係書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

以上の結果、平成27年度各基金の運用状況調書の計数は、関係書類に符合し正確であり、適切に運用されているものと認められた。

各基金の状況及び意見については次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行して取得することを目的に、昭和46年度に設置された基金である。

平成27年度中においては、基金積立てで200千円増額され、年度末現在高は、100,600千円となった。取得している土地は、利用目的が決まっている土地であることから、一般会計での買取りを進められたい。

(単位：円・㎡)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高	
		増	減	計		
土 地	面積	588.0	0	0	0	588.0
	金額	1,400,000	0	0	0	1,400,000
現 金	99,000,000	200,000	0	200,000	99,200,000	
債 権	0	0	0	0	0	
計	100,400,000	200,000	0	200,000	100,600,000	

### (2) 低所得世帯貸付基金

低所得世帯貸付基金は、生活保護並びにこれに準ずる低所得世帯の生活生業及び医療等の応急資金として貸し付けることを目的に、昭和39年度に設置された基金で、1,000,000円を原資に貸し付けるものである。

なお、平成27年度中の貸し付け実績はなかった。前年度の貸し付け実績も2件のみとなっており、制度の見直しを含め検討されたい。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸 付 金	0	0	0	0	0
現 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
計	1,000,000				1,000,000



### (3) 奨学資金貸付基金

奨学資金貸付基金は、向上心を有しながら、経済的理由により就学が困難である者の就学等の支援を図ることを目的に、平成 26 年度に設置された基金であり、今年度は 6,000 千円が積立てられた。

今年度の貸し付け実績は 1 名 450 千円となっている。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	0	450,000	0	450,000	450,000
現金	10,000,000	6,000,000	△450,000	5,550,000	15,550,000
計	10,000,000				16,000,000

28信監第8号  
平成28年8月26日

信濃町長 横川正知様

信濃町監査委員 清水岳美

信濃町監査委員 湊 喜一

平成27年度信濃町公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度信濃町公営企業会計決算書及び決算附属書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

# 平成27年度信濃町公営企業会計審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度決算審査の対象は、次のとおりです。

- 1 信濃町水道事業会計
- 2 信濃町立病院事業会計

## 第2 審査の手続

決算審査は、審査に付された決算書類について、以下の点に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係者から説明を聴取し、併せて定期監査及び現金出納検査結果も考慮して実施しました。

- 1 決算の計数が正確で事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- 2 事業が企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか。

## 第3 審査の結果

### 1 決算の計数及び事業運営について

審査に付された2事業会計の決算書類は、決算の計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

事業運営については、地方公営企業経営の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められました。

ただし、一層改善努力または留意を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

### 2 決算の状況について

#### (1) 経営成績

##### ア 水道事業会計

水道事業の営業収益のうち平成27年度給水収益は、給水人口の減少、節水機器の普及や工業用給水量等の減少により、1億5,696万余円と前年度に比べ695万余円の減収となっています。

営業費用は経費節減などの結果前年度に比べ116万余円削減されましたが、営業利益は507万余円と前年度に比して514万余円減少しました。以上の結果、当年度純損益は、800万余円の損失を計上しました。

【51頁 比較損益計算書参照】

## イ 病院事業会計

病院事業の医業収益は、平成 26 年度に整形外科医が一時欠員となった等の影響により、9 億 9,267 万余円と前年度に比べて 808 万余円の減益となりました。

一方、医業費用は、平成 26 年度に導入したMR I やオーダーリングシステムに伴う減価償却費の増加等により、前年度に比べて 5,106 万余円増加しました。このため、2 億 8,372 万余円の医業損失を計上しました。

介護利益については、介護収益の 1 億 3,565 万余円に対して介護費用が 1 億 1,676 万余円であったことから、1,888 万余円の利益を確保しました。

前年度に比べて 5,914 万余円増加した医業損失が要因となり、当年度純損益は 8,546 万余円の損失を計上しました。

なお、平成 26 年度に地方公営企業会計基準の見直しに伴う過年度分の退職給付引当金を一括計上したことの影響により、未処分利益余剰金は 9 億 5,474 万余円と高額を計上しています。

【55 頁 比較損益計算書参照】

## (2) 財政状態

### ア 水道事業会計

道事業の現金預金は 1 億 7,825 万余円となり、前年度の 2 億 444 万余円に対して 2,618 万余円減少しました。企業債残高は 3 億 6,660 万余円となり、前年度に比して 3,989 万円減少しています。

【52 頁 比較貸借対照表参照】

### イ 病院事業会計

病院事業の現金預金は、退職手当引当金の増額に加えMR I 及びオーダーリングシステム等固定資産の取得の影響により大幅に減少した平成 26 年度に対し 7,836 万余円増加し、2 億 7,544 万余円となりました。企業債残高は、4 億 8,795 万余円で、前年度に比して 441 万余円減少しました。

【56 頁 比較貸借対照表参照】

## 第 4 審査の意見

### 1 水道事業会計

水道事業について、町は水道料金を消費税増税分を除いて実質据え置いています。平成 27 年度の供給単価 163.35 円に対して給水原価が 179.33 円と 15.98 円上回っています。平成 24 年度以降給水原価が給水単価を上回っており、その額は年々増加しています。

事業収益の柱である給水収益は、給水人口の減少や節水機器の普及に伴い今後も減少傾向が続くものと予想される一方、施設の老朽化に伴う修繕・更新等の経費が今後更に増大すると見込まれます。

このような状況の中、町は平成 26 年度に「信濃町水道事業ビジョン」及び「信濃町水道事業基本計画」を策定しましたので、これらの計画に照らしながら、効率的に事業を進めて下さい。また、水道料金に関して、信濃町水道事業運営委員会の今後の答申も踏まえた適正な料金改定を行うなど、健全経営に努めて下さい。

## 2 病院事業会計

入院患者の年間延べ人数が毎年減少しており、平成 27 年度は 2 万 6,925 人と、平成 23 年度の 3 万 2,520 人に比べ 82.8%まで落ち込んでいます。これに伴い医業収益も年々減少傾向にあることから、医業損失が年々拡大し、平成 27 年度は 2 億 8,372 万余円となっています。

病院経営の根幹となる患者数を確保するためには、医師、看護師等病院スタッフの充実が欠かせません。近年、整形外科医に空席が生じるなど診療体制が整わなかったことも、病院経営に悪影響を与えていると考えられます。

病院は一昨年からは MR I やマルチスライス X 線 CT 装置、オーダリングシステムなど設備環境面で高額な投資をしています。加えて病院改築に向けた基金の積み立ても始めました。今後も、病院経営改革プランに沿って将来を見据えたマンパワーの充実に真剣に取り組まれることを期待します。

また、病院事務長は、医師・看護師等の職員の確保、経営状況の評価のほか現場事務責任者として、病院長や管理者である町長を支える等重要な役割を担っていますので、病院事務に精通した者の配置が望まれます。

その他、医事系の業務のうち医療費の請求に係る保険請求業務は高度な知識を必要とする専門業務であるので、事務長と共に専門職員の配置が望まれます。

## (1) 水道事業会計

給水人口の減少、節水機器の普及や工業用給水量等の減少により、給水収益(税抜き)が前年度に比べ6,960千円の減収となっている。

建設改良の主なものは、道路改良工事に併せた配水管布設替工事や消火栓工事等で、59,807千円(前年度42,978千円)の支出となっている。

今後も、人口減・節水による水道水の需要の減少等から厳しい状況が予想されるなか、当年度純利益は、△8,009千円(前年度△6,287千円)と2年連続で赤字決算となっている。

未収金は3,886千円(前年度4,088千円)となっている。

### 業務量の推移

(単位：人・日・m<sup>3</sup>・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
給水人口	8,987	8,830	8,665	8,531	8,393	98.4
配水量	(年) 1,375,177	1,328,078	1,342,339	1,299,529	1,228,718	94.6
	(日) 3,757	3,639	3,678	3,560	3,357	
有収水量	(年) 1,054,622	1,018,913	1,031,045	993,880	960,906	96.7
	(日) 2,881	2,792	2,825	2,723	2,625	
1日最大配水量	7,031	6,545	6,289	6,117	5,569	91.0
有収率	76.69	76.72	76.81	76.48	78.20	102.2
供給単価	164.17	162.38	162.88	164.94	163.35	
給水原価	154.69	165.88	167.76	176.19	179.33	

### 水道事業会計決算の推移

(単位：千円・%)

年度 項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
事業収益	179,140	171,284	177,305	174,443	165,474	94.9
事業費用	164,257	170,275	174,136	180,731	173,484	96.0
純利益	14,883	1,009	3,169	△6,287	△8,009	127.4
未処分利益剰余金	23,399	9,408	11,577	11,187	45,362	405.5
減債積立金現在高	17,143	18,143	19,143	20,143	20,143	100.0
建設改良積立金現在高	238,420	183,593	171,581	164,684	143,353	87.0
企業債残高	517,403	481,834	444,883	406,493	366,603	90.2

比較損益計算書

区 分	平成27年度		平成26年度		増減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	金額 (A)	比率	金額 (B)	比率		
	円	%	円	%	円	%
<b>1 営業収益</b>	<b>164,250,714</b>	<b>100.0</b>	<b>170,558,082</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 6,307,368</b>	<b>△ 3.7</b>
(1) 給水収益	156,966,868	95.6	163,926,553	96.1	△ 6,959,685	△ 4.2
(2) 受託工事収益	1,144,000	0.7	442,759	0.3	701,241	158.4
(3) 営業雑収益	6,139,846	3.7	6,188,770	3.6	△ 48,924	△ 0.8
<b>2 営業費用</b>	<b>159,177,817</b>	<b>100.0</b>	<b>160,343,637</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,165,820</b>	<b>△ 0.7</b>
(1) 管理人件費	18,879,858	11.9	18,126,622	11.3	753,236	4.2
(2) 委託料	11,801,152	7.4	9,938,672	6.2	1,862,480	18.7
(3) 修繕費	20,761,390	13.0	15,084,024	9.4	5,677,366	37.6
(4) 動力費	8,655,063	5.4	9,249,695	5.8	△ 594,632	△ 6.4
(5) その他管理費	3,634,248	2.3	3,727,993	2.3	△ 93,745	△ 2.5
(6) 受託工事費	567,194	0.4	981,950	0.6	△ 414,756	△ 42.2
(7) 総係人件費	17,151,512	10.8	17,304,795	10.8	△ 153,283	△ 0.9
(8) その他総係費	5,919,612	3.7	13,681,287	8.5	△ 7,761,675	△ 56.7
(9) 減価償却費	71,534,620	44.9	70,667,262	44.1	867,358	1.2
(10) 資産減耗費	208,952	0.1	1,284,479	0.8	△ 1,075,527	△ 83.7
(11) その他営業費用	64,216	0.0	296,858	0.2	△ 232,642	△ 78.4
<b>営業利益</b>	<b>5,072,897</b>		<b>10,214,445</b>		<b>△ 5,141,548</b>	<b>△ 50.3</b>
<b>3 営業外収益</b>	<b>1,223,776</b>	<b>100.0</b>	<b>3,885,307</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,661,531</b>	<b>△ 68.5</b>
(1) 受取利息	462,999	37.8	461,526	11.9	1,473	0.3
(2) 長期前受金戻入	534,881	43.7	534,977	13.8	△ 96	△ 0.0
(3) 雑収益	225,896	18.5	2,888,804	74.4	△ 2,662,908	△ 92.2
<b>4 営業外費用</b>	<b>14,305,840</b>	<b>100.0</b>	<b>16,577,749</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,271,909</b>	<b>△ 13.7</b>
(1) 支払利息	14,305,840	100.0	15,805,765	95.3	△ 1,499,925	△ 9.5
(2) 雑支出	0	0.0	771,984	4.7	△ 771,984	皆減
<b>経常利益</b>	<b>△ 8,009,167</b>		<b>△ 2,477,997</b>		<b>△ 5,531,170</b>	<b>223.2</b>
<b>5 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>3,809,488</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,809,488</b>	<b>皆減</b>
(1) その他特別損失	0	0.0	1,995,000	52.4	△ 1,995,000	皆減
(2) 災害による損失	0	0.0	1,814,488	47.6	△ 1,814,488	皆減
<b>当年度純利益</b>	<b>△ 8,009,167</b>		<b>△ 6,287,485</b>		<b>△ 1,721,682</b>	<b>27.4</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>8,187,459</b>		<b>8,577,209</b>		<b>△ 389,750</b>	<b>△ 4.5</b>
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	<b>45,183,930</b>		<b>8,897,735</b>		<b>36,286,195</b>	<b>407.8</b>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>45,362,222</b>		<b>11,187,459</b>		<b>34,174,763</b>	<b>305.5</b>

## 比較貸借対照表

区 分	平成27年度		平成26年度		増減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B) (B)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
(資産の部)	円	%	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>1,747,674,329</b>	<b>90.4</b>	<b>1,761,980,295</b>	<b>89.3</b>	<b>△ 14,305,966</b>	<b>△ 0.8</b>
(1) 有形固定資産	1,740,122,121	90.0	1,751,366,287	88.7	△ 11,244,166	△ 0.6
土地	20,961,992	1.1	20,961,992	1.1	0	0.0
建物	3,253,750	0.2	3,410,071	0.2	△ 156,321	△ 4.6
構築物	1,654,501,510	85.6	1,668,394,854	84.5	△ 13,893,344	△ 0.8
機械及び装置	58,441,142	3.0	54,612,507	2.8	3,828,635	7.0
車両運搬具	495,285	0.0	578,306	0.0	△ 83,021	△ 14.4
工具器具及び備品	2,468,442	0.1	3,408,557	0.2	△ 940,115	△ 27.6
(2) 無形固定資産	7,552,208	0.4	10,614,008	0.5	△ 3,061,800	△ 28.8
借地権	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
施設利用権	1,107,608	0.1	1,107,608	0.1	0	0.0
電話加入権	171,000	0.0	171,000	0.0	0	0.0
ソフトウェア	6,123,600	0.3	9,185,400	0.5	△ 3,061,800	△ 33.3
<b>2 流動資産</b>	<b>185,103,972</b>	<b>9.6</b>	<b>211,533,583</b>	<b>10.7</b>	<b>△ 26,429,611</b>	<b>△ 12.5</b>
現金預金	178,257,551	9.2	204,440,369	10.4	△ 26,182,818	△ 12.8
未収金	3,886,417	0.2	4,087,501	0.2	△ 201,084	△ 4.9
貯蔵品	3,185,004	0.2	3,005,713	0.2	179,291	6.0
貸倒引当金	△ 225,000	0.0	0	0.0	△ 225,000	皆増
<b>資産合計</b>	<b>1,932,778,301</b>	<b>100.0</b>	<b>1,973,513,878</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 40,735,577</b>	<b>△ 2.1</b>
(負債の部)						
<b>3 固定負債</b>	<b>325,150,309</b>	<b>16.8</b>	<b>366,603,437</b>	<b>18.6</b>	<b>△ 41,453,128</b>	<b>△ 11.3</b>
企業債	325,150,309	16.8	366,603,437	18.6	△ 41,453,128	△ 11.3
<b>4 流動負債</b>	<b>58,553,633</b>	<b>3.0</b>	<b>58,554,498</b>	<b>3.0</b>	<b>△ 865</b>	<b>△ 0.0</b>
企業債	41,453,128	2.1	39,889,840	2.0	1,563,288	3.9
未払金	4,223,751	0.2	5,939,254	0.3	△ 1,715,503	△ 28.9
引当金	2,649,404	0.1	2,456,934	0.1	192,470	7.8
その他流動負債	10,227,350	0.5	10,268,470	0.5	△ 41,120	△ 0.4
<b>5 繰延収益</b>	<b>8,852,959</b>	<b>0.5</b>	<b>9,387,840</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 534,881</b>	<b>△ 5.7</b>
長期前受金	9,922,817	0.5	9,922,817	0.5	0	0.0
収益化累計額	△ 1,069,858	△ 0.1	△ 534,977	0.0	△ 534,881	100.0
<b>負債合計</b>	<b>392,556,901</b>	<b>20.3</b>	<b>434,545,775</b>	<b>22.0</b>	<b>△ 41,988,874</b>	<b>△ 9.7</b>
(資本の部)						
<b>6 資本金</b>	<b>721,970,668</b>	<b>37.4</b>	<b>721,970,668</b>	<b>36.6</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
自己資本金	721,970,668	37.4	721,970,668	36.6	0	0.0
<b>7 剰余金</b>	<b>818,250,732</b>	<b>42.3</b>	<b>816,997,435</b>	<b>41.4</b>	<b>1,253,297</b>	<b>0.2</b>
(1) 資本剰余金	609,392,394	31.5	620,983,283	31.5	△ 11,590,889	△ 1.9
工事負担金	601,223,080	31.1	593,958,779	30.1	7,264,301	1.2
補助金	0	0.0	18,855,190	1.0	△ 18,855,190	皆減
受贈財産評価額	8,169,314	0.4	8,169,314	0.4	0	0.0
(2) 利益剰余金	208,858,338	10.8	196,014,152	9.9	12,844,186	6.6
減債積立金	20,142,934	1.0	20,142,934	1.0	0	0.0
建設改良積立金	143,353,182	7.4	164,683,759	8.3	△ 21,330,577	△ 13.0
繰越利益剰余金	8,187,459	0.4	8,577,209	0.4	△ 389,750	△ 4.5
その他未処分利益剰余金変動額	45,183,930	2.3	8,897,735	0.5	36,286,195	407.8
当年度純利益	△ 8,009,167	△ 0.4	△ 6,287,485	△ 0.3	△ 1,721,682	27.4
<b>資本合計</b>	<b>1,540,221,400</b>	<b>79.7</b>	<b>1,538,968,103</b>	<b>78.0</b>	<b>1,253,297</b>	<b>0.1</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>1,932,778,301</b>	<b>100.0</b>	<b>1,973,513,878</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 40,735,577</b>	<b>△ 2.1</b>



## (2) 信濃町立病院事業会計

平成 26 年度の業務実績のうち、年間延入院患者数は 26,925 人（一日平均 73.6 人）で、前年度と比較すると 628 人（一日平均 1.9 人）の減となっている。うち一般・療養医療病床については前年度対比 1,106 人（5.6%）の減、療養介護病床については 478 人（6.1%）の増となっている。また、年間外来延患者数は、62,056 人（一日平均 255.4 人）で前年度と比較すると 5,635 人（一日平均 24.2 人）の増となっている。

一般・療養病床を合わせた、稼働病床利用率は 74.3%で、前年度稼働病床利用率 76.3%より 2.0 ポイント低下している。この主な要因として、平成 24 年 7 月に 1 名、平成 26 年 12 月に 1 名、計 2 名の整形外科医師退職後、採用は平成 27 年 4 月の 1 名となっているなど診療体制が整わなかったことが考えられる。看護師についても、平成 27 年度に 1 名を採用したが、年度末までに 2 名が退職していることから、医師・看護師の確保が急務となっている。

平成 27 年度の総収益は 1,350,161 千円（前年度対比 1.8%増）で、総費用が 1,435,627 千円（前年度対比 20.4%減）となり、純損失を 85,466 千円計上し、単年度赤字決算となった。前年度繰越欠損金 869,276 千円を合わせた当年度未処理欠損金は 954,742 千円となっており、経営面では依然厳しい状況にある。

また、医療費に対する個人負担分の未収金は、平成 27 年度末で 13,535 千円（前年度 12,150 千円）となっている。このうち、過年度分の未収金は 9,201 千円（前年度 8,858 千円）である。早期徴収に一層努力されたい。

平成 27 年度の一般会計繰入金は 295,337 千円で、前年度と比較すると 19,696 千円（7.1%）の増となっている。一般会計繰入金のうち、町が独自の政策的判断により実施する繰出基準外の繰入金は、ふるさと信濃町応援寄付金のみである。

資本的支出の建設改良費は、器械備品購入費で 63,679 千円となっている。内訳は、マルチスライス X 線 CT、超音波白内障手術装置、オートレフケラト、冷却遠心機、輸液ポンプの購入に係るものである。高額な器械備品の購入に伴い、新たに 52,600 千円の企業債を借入れている。

業務量の推移

(単位：人・円・%)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
項目							
入院	年間延患者数	32,520	32,115	30,022	27,553	26,925	97.7
	1日平均患者数	88.9	88.0	82.3	75.5	73.6	
	1日1人当たり診療収入	20,636	20,684	20,700	20,588	21,388	103.9
外来	年間延患者数	63,841	62,968	63,786	56,421	62,056	110.0
	1日平均患者数	261.6	257.0	261.4	231.2	255.4	
	1日1人当り診療収入	6,468	6,940	7,035	7,699	6,814	88.5

病院事業会計決算の推移

(単位：千円・%)

年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比
項目							
医業	医業収益	1,066,585	1,084,505	1,056,252	1,000,760	992,679	99.2
	医業費用	1,207,416	1,224,404	1,235,342	1,225,338	1,276,403	104.2
	医業利益	△140,831	△139,899	△179,090	△224,579	△283,724	
介護	介護収益	152,092	150,235	138,749	134,614	135,655	100.8
	介護費用	97,259	94,606	108,247	121,023	116,770	96.5
	介護利益	54,833	55,629	30,502	13,590	18,886	
医業外	医業外収益	190,182	196,512	183,575	190,547	221,827	116.4
	医業外費用	27,543	32,459	28,785	54,176	42,454	78.3
	医業外利益	162,639	164,053	154,790	136,371	179,373	
経常利益		76,641	79,784	6,203	△74,618	△85,466	
総収益		1,408,859	1,431,253	1,378,577	1,325,920	1,350,161	101.8
総費用		1,332,218	1,352,680	1,373,904	1,802,536	1,435,627	79.6
特別利益		0	0	0	0	0	
特別損失		0	1,211	1,530	401,998	0	
当年度純利益		76,641	78,573	4,673	△476,616	△85,466	
前年度繰越欠損金		646,946	570,305	491,732	487,059	869,276	178.5
その他未処分利益剰余金		0	0	0	94,399	0	皆減
当年度未処理欠損金		570,305	491,732	487,059	869,276	954,742	109.8
一般会計繰入金		267,837	281,534	276,810	275,641	295,337	107.1
企業債残高		335,241	318,935	302,314	492,371	487,958	99.1

## 比較損益計算書

区 分	平成27年度		平成26年度		増減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B) (B)
	金額 (A)	比率	金額 (B)	比率		
	円	%	円	%	円	%
<b>1 医業収益</b>	<b>992,678,659</b>	<b>100.0</b>	<b>1,000,759,511</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 8,080,852</b>	<b>△ 0.8</b>
(1) 入院収益	464,046,151	46.7	453,910,456	45.4	10,135,695	2.2
(2) 外来収益	400,009,626	40.3	413,137,586	41.3	△ 13,127,960	△ 3.2
(3) その他医業収益	43,400,882	4.4	44,394,469	4.4	△ 993,587	△ 2.2
(4) 一般会計負担金	85,222,000	8.6	89,317,000	8.9	△ 4,095,000	△ 4.6
<b>2 医業費用</b>	<b>1,276,402,873</b>	<b>128.6</b>	<b>1,225,338,236</b>	<b>122.4</b>	<b>51,064,637</b>	<b>4.2</b>
(1) 給与費	789,259,229	79.5	790,330,401	79.0	△ 1,071,172	△ 0.1
(2) 薬品費	125,721,477	12.7	138,124,107	13.8	△ 12,402,630	△ 9.0
(3) 診療材料費	53,022,217	5.3	40,934,802	4.1	12,087,415	29.5
(4) 給食材料費	13,594,280	1.4	14,070,900	1.4	△ 476,620	△ 3.4
(5) 修繕費	8,919,040	0.9	11,334,754	1.1	△ 2,415,714	△ 21.3
(6) 賃借料	18,933,678	1.9	18,997,854	1.9	△ 64,176	△ 0.3
(7) 委託料	108,818,649	11.0	101,589,108	10.2	7,229,541	7.1
(8) その他経費	50,938,861	5.1	46,897,976	4.7	4,040,885	8.6
(9) 減価償却費	101,156,723	10.2	55,124,759	5.5	46,031,964	83.5
(10) 資産減耗費	3,282,977	0.3	4,048,236	0.4	△ 765,259	△ 18.9
(11) 研究研修費	2,755,742	0.3	3,885,339	0.4	△ 1,129,597	△ 29.1
<b>医業利益</b>	<b>△ 283,724,214</b>	<b>△ 28.6</b>	<b>△ 224,578,725</b>	<b>△ 22.4</b>	<b>△ 59,145,489</b>	<b>26.3</b>
<b>3 介護収益</b>	<b>135,655,130</b>	<b>100.0</b>	<b>134,613,593</b>	<b>100.0</b>	<b>1,041,537</b>	<b>0.8</b>
(1) 介護給付費収益	111,821,005	82.4	113,353,574	84.2	△ 1,532,569	△ 1.4
(2) 自己負担金収益	22,815,915	16.8	20,070,833	14.9	2,745,082	13.7
(3) その他介護収益	1,018,210	0.8	1,189,186	0.9	△ 170,976	△ 14.4
<b>4 介護費用</b>	<b>116,769,576</b>	<b>86.1</b>	<b>121,023,137</b>	<b>89.9</b>	<b>△ 4,253,561</b>	<b>△ 3.5</b>
(1) 給与費	101,666,633	74.9	103,184,260	76.7	△ 1,517,627	△ 1.5
(2) 給食材料費	4,782,900	3.5	5,069,870	3.8	△ 286,970	△ 5.7
(3) 経費	10,320,043	7.6	12,769,007	9.5	△ 2,448,964	△ 19.2
<b>介護利益</b>	<b>18,885,554</b>	<b>13.9</b>	<b>13,590,456</b>	<b>10.1</b>	<b>5,295,098</b>	<b>39.0</b>
<b>営業利益</b>	<b>△ 264,838,660</b>	<b>△ 23.5</b>	<b>△ 210,988,269</b>	<b>△ 18.6</b>	<b>△ 53,850,391</b>	<b>25.5</b>
<b>5 医業外収益</b>	<b>221,826,774</b>	<b>19.7</b>	<b>190,546,938</b>	<b>16.8</b>	<b>31,279,836</b>	<b>16.4</b>
(1) 受取利息	0	0.0	140,762	0.0	△ 140,762	皆減
(2) 一般会計補助金	24,212,000	2.1	26,893,000	2.4	△ 2,681,000	△ 10.0
(3) 一般会計負担金	143,050,000	12.7	140,919,000	12.4	2,131,000	1.5
(4) 長期前受金戻入	42,015,127	3.7	18,099,045	1.6	23,916,082	132.1
(5) 国保特別調整交付金	7,683,000	0.7	4,042,000	0.4	3,641,000	90.1
(6) その他医業外収益	4,866,647	0.4	453,131	0.0	4,413,516	974.0
<b>6 医業外費用</b>	<b>42,454,125</b>	<b>3.8</b>	<b>54,176,246</b>	<b>4.8</b>	<b>△ 11,722,121</b>	<b>△ 21.6</b>
(1) 支払利息	5,660,675	0.5	5,832,927	0.5	△ 172,252	△ 3.0
(2) 控除対象外消費税	35,793,450	3.2	48,343,319	4.3	△ 12,549,869	△ 26.0
(3) 報償費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000	皆増
<b>経常利益</b>	<b>△ 85,466,011</b>	<b>△ 7.6</b>	<b>△ 74,617,577</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>△ 10,848,434</b>	<b>14.5</b>
<b>7 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>401,997,949</b>	<b>35.4</b>	<b>△ 401,997,949</b>	<b>皆減</b>
(1) 過年度退職給付引当費	0	0.0	358,568,000	31.6	△ 358,568,000	皆減
(2) 過年度期末・勤勉手当引当費	0	0.0	36,014,556	3.2	△ 36,014,556	皆減
(3) 過年度法定福利費引当費	0	0.0	5,967,389	0.5	△ 5,967,389	皆減
(4) 不納欠損額	0	0.0	1,448,004	0.1	△ 1,448,004	皆減
<b>当年度純利益</b>	<b>△ 85,466,011</b>	<b>△ 7.6</b>	<b>△ 476,615,526</b>	<b>△ 42.0</b>	<b>391,149,515</b>	<b>△ 82.1</b>
<b>繰越欠損金</b>	<b>△ 869,275,736</b>		<b>△ 487,059,239</b>		<b>△ 382,216,497</b>	<b>78.5</b>
<b>その他未処分利益剰余金</b>	<b>0</b>		<b>94,399,029</b>		<b>△ 94,399,029</b>	<b>皆減</b>
<b>未処理欠損金</b>	<b>△ 954,741,747</b>		<b>△ 869,275,736</b>		<b>△ 85,466,011</b>	<b>9.8</b>

比較貸借対照表

区 分	平成27年度		平成26年度		増減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B) (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
(資産の部)	円	%	円	%	円	%
<b>1 固定資産</b>	<b>750,770,764</b>	<b>59.6</b>	<b>785,820,237</b>	<b>59.0</b>	<b>△ 35,049,473</b>	<b>△ 4.5</b>
(1) 有形固定資産	749,425,164	59.5	785,074,637	58.9	△ 35,649,473	△ 4.5
土地	54,201,262	4.3	54,201,262	4.1	0	0.0
建物	359,199,106	28.5	390,030,228	29.3	△ 30,831,122	△ 7.9
構築物	15,490,067	1.2	22,998,059	1.7	△ 7,507,992	△ 32.6
器械備品	299,825,979	23.8	294,310,338	22.1	5,515,641	1.9
車両運搬具	203,750	0.0	203,750	0.0	0	0.0
リース資産	20,505,000	1.6	23,331,000	1.8	△ 2,826,000	△ 12.1
(2) 無形固定資産	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
電話加入権	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の投資	1,200,000	0.1	600,000	0.0	600,000	100.0
長期貸付金	1,200,000	0.1	600,000	0.0	600,000	100.0
<b>2 流動資産</b>	<b>509,705,734</b>	<b>40.4</b>	<b>546,522,594</b>	<b>41.0</b>	<b>△ 36,816,860</b>	<b>△ 6.7</b>
(1) 現金預金	275,449,481	21.9	197,087,587	14.8	78,361,894	39.8
(2) 未収金	227,956,335	18.1	343,257,653	25.8	△ 115,301,318	△ 33.6
(3) 貯蔵品	6,299,918	0.5	6,177,354	0.5	122,564	2.0
<b>資産合計</b>	<b>1,260,476,498</b>	<b>100.0</b>	<b>1,332,342,831</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 71,866,333</b>	<b>△ 5.4</b>
(負債の部)						
<b>3 固定負債</b>	<b>803,139,563</b>	<b>63.7</b>	<b>817,653,676</b>	<b>61.4</b>	<b>△ 14,514,113</b>	<b>△ 1.8</b>
(1) 企業債	425,311,563	33.7	443,011,703	33.3	△ 17,700,140	△ 4.0
(2) 長期リース債務	12,879,000	1.0	16,665,000	1.3	△ 3,786,000	△ 22.7
(3) 引当金	364,949,000	29.0	357,976,973	26.9	6,972,027	1.9
<b>4 流動負債</b>	<b>180,552,915</b>	<b>14.3</b>	<b>153,276,997</b>	<b>11.5</b>	<b>27,275,918</b>	<b>17.8</b>
(1) 企業債	62,646,788	5.0	49,359,440	3.7	13,287,348	26.9
(2) 短期リース債務	7,626,000	0.6	6,666,000	0.5	960,000	14.4
(3) 未払金	62,738,127	5.0	49,985,557	3.8	12,752,570	25.5
(4) その他流動負債	68,000	0.0	90,000	0.0	△ 22,000	△ 24.4
(5) 引当金	47,474,000	3.8	47,176,000	3.5	298,000	0.6
<b>5 繰延収益</b>	<b>137,377,249</b>	<b>10.9</b>	<b>148,889,376</b>	<b>11.2</b>	<b>△ 11,512,127</b>	<b>△ 7.7</b>
(1) 長期前受金	244,598,992	19.4	214,190,992	16.1	30,408,000	14.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 107,221,743	△ 8.5	△ 65,301,616	-4.9	△ 41,920,127	64.2
<b>負債合計</b>	<b>1,121,069,727</b>	<b>88.9</b>	<b>1,119,820,049</b>	<b>84.0</b>	<b>1,249,678</b>	<b>0.1</b>
(資本の部)						
<b>6 資本金</b>	<b>1,060,397,526</b>	<b>84.1</b>	<b>1,048,047,526</b>	<b>78.7</b>	<b>12,350,000</b>	<b>1.2</b>
(1) 固有資本金	6,533,646	0.5	6,533,646	0.5	0	0.0
(2) 繰入資本金	1,053,863,880	83.6	1,041,513,880	78.2	12,350,000	1.2
<b>7 剰余金</b>	<b>△ 920,990,755</b>	<b>△ 73.1</b>	<b>△ 835,524,744</b>	<b>△ 62.7</b>	<b>△ 85,466,011</b>	<b>10.2</b>
(1) 資本剰余金	33,750,992	2.7	33,750,992	2.5	0	0.0
受贈財産評価額	26,062,992	2.1	26,062,992	2.0	0	0.0
負担金	5,668,000	0.4	5,668,000	0.4	0	0.0
寄付金	2,020,000	0.2	2,020,000	0.2	0	0.0
(2) 欠損金	△ 954,741,747	△ 75.7	△ 869,275,736	△ 65.2	△ 85,466,011	9.8
繰越欠損金	△ 869,275,736	△ 69.0	△ 487,059,239	△ 36.6	△ 382,216,497	78.5
その他未処分利益剰余金	0	0.0	94,399,029	7.1	△ 94,399,029	皆減
当期純利益	△ 85,466,011	△ 6.8	△ 476,615,526	-35.8	391,149,515	△ 82.1
<b>資本合計</b>	<b>139,406,771</b>	<b>11.1</b>	<b>212,522,782</b>	<b>16.0</b>	<b>△ 73,116,011</b>	<b>△ 34.4</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>1,260,476,498</b>	<b>100.0</b>	<b>1,332,342,831</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 71,866,333</b>	<b>△ 5.4</b>

28信監第9号  
平成28年8月26日

信濃町長 横川正知様

信濃町監査委員 清水岳美

信濃町監査委員 湊 喜一

平成27年度決算に基づく財政健全化判断比率等の審査について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、別添のとおり意見書を提出します。

# 平成27年度決算に基づく財政健全化判断比率等審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度の各会計の決算等に基づく、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）及び資金不足比率並びに算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の方法

この審査に当たっては、以下の点に主眼を置き、これらの算定の基礎となる事項を記載した関係諸帳簿及び証拠書類の照合を行うとともに、関係職員から算定についての説明を聴取し実施した。

- (1) 法令に照らし算出過程に誤りはないか。
- (2) 法令等に基づき適切な算定要素が計算に用いられているか。
- (3) 算定の基礎となった書類が適正に作成されているか。
- (4) 客観的事実の妥当性を判断した上で算定を行う場合において、公正な判断が行われているか。

## 第3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びに算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されたものであると認められた。

### (1) 健全化判断比率

(単位：%)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	—		15.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—		20.00
実質公債費比率	13.8	11.3	9.5	8.4	8.0	25.0
将来負担比率	45.9	41.4	36.5	39.2	30.9	350.0

注：実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないため、「—」と表示している。

## (2) 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	—	—	20.0
信濃町立病院事業会計	—	—	—	—	—	
水道事業特別会計	—	—	—	—	—	
下水道事業特別会計	—	—	—	—	—	
農業集落排水事業特別会計	—	—	—	—	—	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	—	—	—	—	—	
個別排水処理施設整備事業特別会計	—	—	—	—	—	

注： 資金不足比率については、資金不足がないためそれぞれ「—」と表示している。

## 第4 審査の意見

### (1) 健全化判断比率

#### 実質赤字比率

普通会計の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は該当しない。

#### 連結実質赤字比率

一般会計等の実質赤字及び公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、連結実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率は該当しない。なお、公営企業会計については、引き続き健全な経営に努められたい。

#### 実質公債費比率

実質公債費比率は8.0%で早期健全化基準の25.0%を下回っている。平成20年度は、18.0%と高い数値となっていたが、信濃町公債費負担適正化計画や将来予測をふまえた財政運営により、平成27年度は前年度より0.4ポイント、平成20年度より10.0ポイント低下（改善）している。

実質公債費比率は、大幅な改善がみられるが、その要因として、当町が平成22年度から過疎地域に指定され、財政的に有利な過疎対策事業債の発行が可能となったことが挙げられる。

しかしながら、平成26年度決算に基づく県内市町村平均7.2%と比較すると当町の平成26年度の実質公債費比率は1.2ポイント高い水準にある。

また、早期健全化基準以下であっても、実質公債費比率が18.0%以上になると、

町債の発行に県知事の許可が必要になることから、自主財源の確保とともに、実質公債費比率の大幅な改善による事業の硬直化に配慮しつつ、事業の見直しや選択と集中による歳出の削減を図り、今後も将来の財政負担を考慮し、実質的な地方債残高の縮減に努められたい。

## 将来負担比率

将来負担比率は 30.9%となっており、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。前年度と比較すると 8.3 ポイント低下（改善）している。

これは主に、将来負担額のうち、地方債残高が 2 億 4,705 万余円増加したものの、公営企業債等繰入見込額が 2 億 9,465 余円余減少したこと、充当可能財源等のうち充当可能基金が 1 億 6,946 万余円増加したことによるものである。

今後は、過疎対策事業や広域連合によるごみ焼却施設建設事業等の実施に伴い、町債の新規発行や基金の取崩しによる基金残高の減少が予想されることや、公営企業会計分の退職手当負担見込額が反映されていないことなども考慮し、引き続き将来負担の軽減と健全な財政運営に努められたい。

将来負担額の内容

(単位：千円)

内 容	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
	(A)	(B)	(A)－(B)
地方債(一般会計)の現在高	4,425,797	4,178,747	247,050
公営企業債等繰越見込額	4,915,692	5,210,342	△294,650
退職手当負担見込額(一般会計)	1,219,129	1,301,686	△82,557
合 計	10,560,618	10,690,775	△130,157

## (2) 資金不足比率

水道事業会計、病院事業会計及び各特別会計とも資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当しない。

今後とも経営の効率化、健全化を推進されたい。